

公立大学法人名桜大学
第二期中期目標期間業務実績評価結果報告書
(平成28年度～令和3年度)

令和5年2月
公立大学法人名桜大学評価委員会

目 次

○全体評価	1
○項目別評価	2
I 教育研究等の質の向上に関する目標.....	2
1 教育に関する目標	2
2 研究に関する目標	3
3 地域貢献に関する目標	4
4 国際化に関する目標	4
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標.....	5
III 財務内容の改善に関する目標.....	6
IV 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標.....	6
V その他業務運営に関する重要目標.....	7
○評価委員名簿	8
○業務実績報告書の項目ごとの評価	9

＜全体評価＞

公立大学法人名桜大学評価委員会（以下「本評価委員会」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号、以下「法」という。）第78条の2第1項第3号、名桜大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成22年規則第1号）の第17条の規定に基づき、公立大学法人名桜大学（以下「法人」という。）から提出された「公立大学法人名桜大学令和3年度業務実績報告書」について、法第11条第2項第2号の規定により評価を行った。

評価に際しては、「公立大学法人名桜大学の業務実績評価に係る基本的考え方」に基づき、当該報告書に関する法人へのヒアリング等を加味して調査・分析を行った。なお、ヒアリングに際しては、本評価委員会（各委員）が当該報告書を事前に確認し、記述不足や不明瞭な箇所について法人に説明を求めた。

第2期中期目標・中期計画期間（平成28年度～令和3年度）の業務実績は、計画どおり実施した項目「a」評価が64個、概ね計画どおり実施した項目「b」評価が4個あり、中期計画の達成に向けた取り組みが行われたと評価することができ、PDCAによる業務運営が継続的に実施できている（表1参照）。

教育の面においては、名桜大学 RESAS 研究会チーム、ヘルスサポートチームが「地方創生☆アイデアコンテスト2020」において内閣府沖縄総合事務局長賞・経済産業部長賞を受賞したことが、アクティブラーニングの成果として特筆される。研究に関する分野では、専攻課程によりバラつきが見られるものの、看護学部が科研費申請率 100%を達成したことは、よい兆候であり、今後の成果に期待が持てる。地域貢献においては、「タイムス地域貢献賞」を受賞した生活困窮世帯の中学生に対する学習支援を始めとして、多面的な取り組みが評価される。

業務運営等については、法人の効率的な運営が図られるよう、理事長及び学長のリーダーシップの下、大学の教育研究、組織運営に係る自己点検・評価システムを適切に運用するための体制の構築ができたこと、外部資金獲得に積極的に取り組み自己財源の確保に努めていること、新型コロナウイルス感染対策にタスクフォース会議の設置により迅速かつ適切に対応していることなどが挙げられる。その結果、令和2年度には、大学機関別認証評価を受審、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けている。

以上のことを踏まえ、遅れている計画もあるが、総じて公立大学法人名桜大学の第2期中期目標は、順調に達成されていると認める。

（表1）第2期中期目標期間名桜大学業務実績報告書に関する法人評価の割合（1～68全体）

評 価	s	a	b	c	d	合 計	備 考
評 価 数	0	64	4	0	0	68	
割 合 (%)		94.1	5.9			100.0	

<項目別評価>

I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するために取り組むべき課題	評価	A: 中期目標を順調に実施している
-----------------------------------	----	-------------------

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容及び成果に関する目標

建学の精神および大学の使命・目的を踏まえた 3 つのポリシー「ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)」、「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」、「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」が公表され、このポリシーに従った北部 12 市町村をフィールドとする地域資源を活用した多様な学習機会の提供による教育活動が展開・推進されており、地域の課題解決に資する取り組みで、大学の個性・特性が発揮されている。

平成 30 年度の「アセスメント・ポリシー(学習成果の評価方針)」の策定は、3 つのポリシーの実質化及び大学教育の質保証を担保するための取り組みである。特に、学生の学習成果の把握及び可視化を目指した全学共通の「卒業研究評価基準(ルーブリック)」による「卒業研究評価」、「学士課程別の学習成果の中間評価」については組織的に教育方法を改善するものであり、これまで積極的な取り組みが見られた。また、3 つのポリシーやそのアセスメントの手法が整うことで、学習の道筋を明確にする履修モデルコースの設定が可能となり、さらに効率的で質の高い教育が目指せるようになったと評価できる。

主体的な学びの実現手法として目標としたシラバス(授業計画)の提出率 100%、アクティブラーニング実施率 100%が達成されている。今後、アクティブラーニングについては、高大接続勉強会等でテーマとして取り上げること

で、高校生の学力向上という地域貢献も視野に入れた発展が望まれる。

コロナ禍においては対面接触を避ける社会的要請から ICT を活用した学習環境の再構築が求められる中、授業ではもちろんのこと、アクティブラーニングを支える学習支援センター及びピアラーニングの局面においても ICT 化を積極的に進めた姿勢は評価できる。ICT の進展にも係わらずオフィスアワー、学習支援センターの利用率が減少している原因の究明を急がれたい。

学習目標の達成度評価の取り組みについては、卒業論文評価ルーブリックの策定、適用がなされている。卒業時の語学教育の成果評価を策定し、その評価基準を達成するために、学生の語学力を調査し、教材提供、ワークショップの開催を行うなど、前向きな取り組みが見られる。また、基礎的な語学力を身に着けた学生には留学の推奨、アドバンス科目の履修、外書講読などで能力の維持・向上にも努めている。また、外国語教員を採用し、地域ニーズの高い訪日外国人に対応可能な人材育成を目指したカリキュラムも実践されている。

全学的に履修指導制度・支援体制を見直し、アカデミック・アドバイザー制度やピア・アドバイザー制度を明文化したことできめ細かな学生への学習支援が実現されている。また、充実したキャンパスライフを送るための学生同士のピアサポートや、学習支援センターにおけるチューターの育成、ピアラーニング推進の取り組みが行われている。

「名桜大学型リベラルアーツ教育」については、ライティング力、英語教育、

ICT スキル習得のほか、北部12市町村を対象としたフィールドワークの実施や「沖縄学」「沖縄の自然」「沖縄の言語」など地域理解や地域課題の解決につながる分野にも傾注がみられる。今後、「リベラルアーツ教育宣言」の実践的な手法の構築を急がれたい。

(2) 学生の受け入れに関する目標

アドミッション・ポリシーに基づき、意欲ある多様な学生を受け入れるため多面的・総合的に評価する新たな入試制度が整備されている。また、外国人留学生の入学人数を増やす取り組みについては、入学試験(出願資格・試験会場)の改善により令和2年度までは志願者が増加したが、コロナ禍の影響で現時点では減少傾向にあり、今後の改善に期待したい。一方、沖縄県内の一般選抜の出願率の向上については、入試説明会・相談会、オープンキャンパス、県内高校の進路指導担当者や校長との意見交換会などを通して、改善の兆候が見られる。

北部地域の高等学校と「高大接続勉強会」を開催し、その中で企画・立案された「入学前特別講座」、「入学前学習プログラム」を通して、高等学校のニーズに留意した高大接続を推進していることは評価できる。

(3) 教育の実施体制に関する目標

アセスメント・ポリシーを策定・公開し、内部質保証体制を整備することで、全学的な自己点検・評価活動の推進が緒に就いたと評価できる。

教員の教育研究活動については、教員活動評価指針に基づく「年度目標・自己点検評価シート」の運用によって適切な評価が実施されている。シート運用も Web 上のアプリを通じて行うことで効率化が実現され、また、その

評価結果から能力開発のモチベーションを促す仕組みができている。図書館の増改築、WiFi 環境の整備、デジタルコミュニケーションツールの活用などにより、教育と学習の情報基盤の整備も拡充され、「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)」の活用により、地域における教育学習活動を積極的に支援・コーディネートできる専任教員及び職員が新たに採用され、学内外における教育の質の向上が大いに期待される。学生や保護者、北部 12 市町村、沖縄県内の高等学校関係者との意見交換・懇談会などの取り組みは、学生や社会のニーズを把握する観点から評価でき、今後も継続していくことを要望する。

(4) 学生支援に関する目標

学生のピア・サポート活動団体と教職員が協働し、新入生の大学適応への支援やキャリア形成支援が推進されている。障がい等を有する学生への理解を深めるための研修会の開催や支援プログラムの開発も行われている。また、経済的に支援が必要な学生には、大学独自の奨学金の支給や授業料減免の制度の利用を促すなど様々な学生支援が実施されている。今後は、マイノリティの教職員・学生が安心して自分のマイノリティについて語ることができる安全な空間・場所(Safe Space)の設置、ないしは同様の趣旨の措置等についても検討されたい。

2 研究に関する目標

学長のリーダーシップのもと、名桜大学の特色を活かした研究(観光、健康、経営情報、国際文化等)や地域の課題解決に向けた研究(健康、教育、地域創生等)を学内外の研究助成制度を活用しながら、全学的に連携し推

進されている。中でも、「大学院国際文化研究科国際地域文化専攻」(博士後期課程)の研究の特色を生かした「琉球文学大系」の編集刊行事業の開始は、琉球文学及び沖縄文化の基盤となる価値ある研究の推進となり、今後の刊行を期待する。

研究交流の面においては、海外協定大学の数を着実に増加させている。研究交流の本格化を期待したい。研究費助成、サバティカル制度導入など研究環境整備、図書館の検索システムの高度化など、研究支援体制を充実させ、研究費コンプライアンス、研究倫理に関する教職員の意識向上の取り組みも堅実に行われている。

また、外部資金の獲得や研究水準の向上へ向け、科学研究費補助金の説明会・個別指導の実施、さらに、外部研究助成に関する情報提供を行うなど、支援体制の充実・強化の取り組みがみられる。このほか科研費の申請率の向上への取り組みにも意欲を感じられる。

3 地域貢献に関する目標

地域貢献のため、地域のニーズを踏まえた研究を推進することを企図し、「地域連携機構」をその窓口として明確に位置付け、設立団体や地域団体と連携し、観光振興を目的とした「クルーズ船受入」のシンポジウムや、健康増進を目的とした、「やんばる版プロジェクト健診」及びシンポジウムが行われた。特に、平成 30 年度に開催された健康に関するシンポジウムにおいては、北部 12 市町村による「やんばる健康宣言」がされるなど、地域の課題の解決に向けた取り組みとして評価する。

大学で保有するシーズを地域に活用してもらう取り組みでは、図書館利用の学外開放、シニアシブズン制度の実施、地方自治体職員研修への講師派

遣など、多様な学習機会を提供することに一定の成果をあげ、「タイムス地域貢献賞」を受賞した名護市学習支援教室ぴゅあにおける取り組みを始めとする、地域の児童生徒の学習支援は特筆に値する。北部教育研修センター実証実験の一部事業を再評価し、その後取り組んだ教員養成講座においては、一定の成果が上がった一方、授業力向上研修、スーパーティーチャー講座の後継とされる講座は受講希望者が少ない状況にある。内容は高く評価できるものであり、今後の改善を期待する。

そのほか、地域貢献・地域連携として看護学科の学生ボランティアによる朝市健康支援活動、チアリーディング部による地域イベント参加など、好感のもてる取り組みが評価できる。地域への人材定着に関する取り組みについては、5町村との連携協定締結、観光英会話実践講座実施、看護学科生の北部12市町村への定着を促す奨学金制度の運用などがみられる。

4 国際化に関する目標

国際交流協定校が拡大したこと、その中でも授業料相互免除を基本とする協定校が令和3年度目標数値30校を超え、33校まで拡大したことは評価できる。また、教員による海外の大学等との研究交流活動の推進、教育研究活動の国際化に対応できる職員の能力開発が推進されてきたが、令和2年度、3年度においてはコロナ禍の影響で海外大学訪問交流は実施されていない。

外国人留学生定員の充足については、入学試験の改善、入学相談や入試のオンライン化、入学した外国人留学生に対する日本語教育カリキュラムの整備、日本語教員を目指す学生による学生支援(ピア活動)及び就職支援も行われている。

日本人学生の留学希望者の支援については、事前学習プログラムを改善し、海外渡航前の準備体勢を整えられるよう取り組みがなされている。英語がベースとなる教育カリキュラムの設定、海外大学との交流を促進する取り組み等が検討されたが、その後、この取り組みは世界で活躍できる人材を育成するという教育目標に照らして再検討した結果、日本人学生による語学

習得はもとより、国際的な視点の獲得につながる授業とすべきという視点で見直されることになっており、実現が期待される。

以上の事から、教育の質の向上に関する目標を達成するための措置については、中期目標を順調に達成していると評価する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取り組むべき課題	評価	A: 中期目標を順調に実施している
--------------------------------------	----	-------------------

理事長は理事会及び経営審議会を、学長は研究教育審議会をそれぞれ適正に運営し、経営と教学の円滑で一体的な合意形成に取り組んでいる。大学の管理・運営については、理事会での学外理事及び経営審議会等での学外委員による意見を取り入れ、業務改善等が行われている。また、定款及び諸規則に基づき大学の業務運営が適切になされている。大学と設立団体との事務手続き等を円滑に行うため、設立団体へ大学職員が派遣されている。また、地域の課題解決へ向けた取り組みとして設立団体との懇談会など意見交換の機会を設けコミュニケーションの強化が図られている。

組織体制とその機能を定期的に点検・評価し、必要に応じて部署の新設、統合、事務室配置の最適化による部署間の連携強化、また、看護学研究科看護学専攻の博士後期課程への変更認可申請、国際学群の改組など、常に環境の変化へ柔軟に対応する姿勢が見られる。

外部人材を活用した業務委託で業務効率化を図り、ICTの管理体制についても保守体制が強化され、オンライン講義等の運用の安定化が図られている。

人事の適正化については事務職員数が目標数値に未到達であるが、教員選考の原則公募制の採用、外部人材の活用、人事制度の不断の見直しと改善による優秀な人材確保への努力が認められる。

教職員の適正配置については教育課程の再編、組織体制の見直しを通じて推進され、資質向上についてはFD及びSDによる能力開発が推進されている。

以上の事から、業務の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置については、中期目標を順調に達成していると評価する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するために取り組むべき課題	評価	A: 中期目標を順調に実施している
---------------------------------	----	-------------------

社会や地域のニーズ・課題を把握し、各種研究助成金等及び受託研究費・受託事業費等の外部資金の獲得の努力がうかがえる。

財務会計電算システムの高度化、決裁規則の見直しによる財務処理の効率化、定期的な予算執行状況の点検などで予算の適切な管理がされている。また、令和元年度に策定された「インフラ長寿命化計画」を基に、効果的かつ安定的な財務運営に取り組むための第3期中期施設整備計画の着実な

実施に万全を期されたい。

グラウンド等の有償貸与による保有資産の有効活用により、機会費用の削減にも手堅い取り組みがみられる。

以上の事から、財務内容の改善に関する目標を達成するための措置については、中期目標を順調に達成していると評価する。

Ⅳ 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取り組むべき課題	評価	A: 中期目標を順調に実施している
---	----	-------------------

令和2年度に受審した大学機関別認証評価については「大学基準を満たしている」という評価結果であったことから、全学体制で自己点検、評価に取り組む教育研究の質の向上を推進した取り組みがなされているものと判断できる。さらに年度計画の策定と自己点検、内部質保証推進部会の整備など、評価に必要な情報が整理される仕組みが整えられている。教育研究外部評価委員については、より引き締めのある評価を引き出すために、新たなステークホルダーを構成員として参与させることが企図されている。

大学の現状や各種の情報収集、調査分析、検証を行うIR室を設置し、教育・研究の質の向上のみでなく、必要に応じ時宜を得たデータを活用して説

明責任を果たすことができる体制が整えられている。大学の情報公開については、ホームページを活用して、中期計画・年度計画、業務実績評価結果、定款、役員報酬規則及び理事会・経営審議会など各種学内情報を公表し、大学広報誌でも多岐にわたる学事情報が発信されており、大学の教育、研究、地域貢献等の情報に関しステークホルダーへの説明責任が果たされている。

以上の事から、自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置については、中期目標を順調に達成していると評価する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するために取り組むべき課題	評価	A: 中期目標を順調に実施している
-----------------------------------	----	-------------------

リスクマネジメントにおいては、学生や教職員の心身の健康やハラスメント等に対応するため、各種研修会が開催されている。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、学長を中心としたタスクフォース会議を設置し、学生や教職員の安全を確保すべく迅速な意思決定が行われたことは評価できる。このほか、防犯カメラ及びモニターが設置され、大学構内の安全の確保にかかる整備も行われている。

長期的展望に基づく施設整備計画としてインフラ長寿命化計画、第3期中期施設整備計画を策定するとともに、高額備品調達、施設整備など一時的

で過重な財政需要が健全な大学運営を圧迫しないよう財政計画の視点を取り入れた計画的な教育環境の整備が行われている。また、教育研究環境の整備を計画的に推進し、多目的グラウンドの整備、図書館及び研究室の増設、構内の駐車場整備や周辺環境と調和した緑豊かなキャンパス空間の整備が実施されている。情報セキュリティの管理及び学内ICT環境の整備も進められている。

以上の事から、その他業務運営に関する目標を達成するための措置については、中期目標を順調に達成していると評価する。

公立大学法人名桜大学評価委員会委員名簿

区 分	氏 名	役職等
委員長	花 城 良 廣	一般財団法人沖縄美ら島財団理事長
委員長代理	比 嘉 恵 一	元名護市教育長
委員	石 川 正 一	学校法人石川学園理事長
委員	石 原 昌 英	国立大学法人琉球大学国際地域創造学部教授
委員	泉 川 良 範	社会福祉法人 五和会 名護療育医療センター医療顧問

I. 教育研究等の質の向上に関する目標	評価	A: 中期目標を順調に実施している
---------------------	----	-------------------

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																														
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		評価	広域評価委員会 コメント等																													
I. 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置																																									
1 教育に関する目標を達成するための措置																																									
(1)教育の内容及び成果に関する目標																																									
○ 学生課程においては、国際社会で活躍できる人材を育成するために、ディプロマポリシー、学習成果に関する目標、カリキュラムポリシーを明確化した上で、地域資源を最大限活用すると同時に、国際基準の仕組みを導入し、体系的な教育課程を編成・実施する。	①	国際社会で活躍できる人材を育成するためのディプロマポリシーを明確化した上で、全学共通の学習成果ならびに学士課程別の学習成果に関する目標を設定する。 全学共通の学習目標ならびに学士課程別の学習成果を達成するため、カリキュラムポリシーを明確化した上で、地域資源（人、歴史、文化、自然、環太平洋地域のネットワーク等）を最大限活用すると同時に、国際基準の仕組みを導入し、体系的な教育課程を編成・実施する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○建学の精神および大学の使命・目的を踏まえた上で、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確化し、学外へ公開した。 ・3つのポリシー制定（H29年度） ○名桜大学ミッションステイトメントを制定した上で、3つのポリシーとともに常時携帯できるミッションステイトメント・ハンドブックを教職員に配布した。 ・名桜大学ミッションステイトメント制定（H29年度） ○ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいて、「卒業研究論文」を全学共通の学習成果に位置づけると同時に、学士課程別の学習成果に関する目標の明確化を進めた。その結果を踏まえて、全学共通ならびに学士課程別の卒業研究評価ルーブリックを作成し、卒業時の学習成果の目標を設定した。 ・卒業研究評価ルーブリック（全学共通・学士課程別）（R1年度） ○カリキュラム・ポリシーに基づき、地域資源（人、歴史、文化、自然、環太平洋地域のネットワーク等）を最大限活用できる教育課程（地域や海外での演習や実習、地域マネジメント副専攻の新設等）を展開した。 ・地域マネジメント副専攻の新設（H30年度） ○国際基準の仕組みとして、シラバスの充実による「単位の実質化」に取り組んだ。 ・「シラバス作成のための新しいガイドライン」（R1年度）（R2年度更新） ○国際学群は改組を通してディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づいて、履修モデルコースを設定した。 ・「変更の事由を記載した書類」、設置届出資料（R3年度） ○人間健康学部では、カリキュラムマップ、履修モデル等を作成した。 ・2021年度履修ガイド（R2年度） ○ディプロマ・ポリシー、中間評価及び卒業研究評価に基づいて、教育課程の課題を明確化した。 ・国際学群、人間健康学部年次報告書（R3年度）	a	a	b	a	a	a	a	建学の精神、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを明確化した上で、全学共通及び学士課程別の学習成果の目標を明示した「卒業研究評価ルーブリック」を作成するとともに、地域資源を活用した全学共通の教育課程として「地域マネジメント副専攻」を編成した。さらにシラバス充実化と単位の実質化に向けた取り組みを組織的に推進することで、体系的な教育課程の編成・実施を進めた。 よって、中期計画どおり実施している。	a																													
○ 学生の学習意欲向上を図り、主体的な学びを実現する。	②	主体的な学びを実現するために、シラバスを充実させ単位の質実化を図り、全授業におけるアクティブラーニングを推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○「シラバス作成のための新しいガイドライン」及び「新ガイドラインに沿ったシラバス見本集」をFD研修会を通して策定し、全ての教員が授業時間外の自主学習やアクティブラーニングの具体的方法を記述したシラバスを作成すると同時に、学生へ公開前のシラバスを大学が組織的に点検・改善を行う体制を構築することで、シラバス提出率100%を達成した。 ・FD研修会（H29年度、H30年度） ・「シラバス作成のための新しいガイドライン」（R1年度）（R2年度更新） ・シラバスチェック表（R1年度）（R2年度更新） ・シラバス提出率：（H28年度～R3年度） <table><tr><th>年度</th><th>実績（%）</th></tr><tr><td>H28</td><td>88.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>97.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>97.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>97.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>97.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td></tr></table> ○全授業におけるアクティブラーニングの実施状況を調査し、FD研修会で報告するとともに、「シラバス作成のための新しいガイドライン」においてアクティブラーニングの事例を明示し、全授業でアクティブラーニングを導入した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アクティブラーニングの実施については、ICT（ユニバーサルバスポート、Microsoft Teams、Google等）を活用し、実施した。 ・FD研修会（H29年度、H30年度） ・「シラバス作成のための新しいガイドライン」（R1年度）（R2年度更新） ・アクティブラーニング実施率：（H28年度～R3年度） <table><tr><th>年度</th><th>実績（%）</th></tr><tr><td>H28</td><td>65.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>63.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>65.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>85.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>100</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td></tr></table>	年度	実績（%）	H28	88.7	H29	97.3	H30	97.5	R1	97.9	R2	97.5	R3	100	年度	実績（%）	H28	65.4	H29	63.9	H30	65.0	R1	85.7	R2	100	R3	100	c	a	a	a	a	a	a	シラバスに関する新ガイドラインの制定と組織的点検によって、シラバスを充実させ単位の質実化を図る取り組みを推進した。また、アクティブラーニング状況を把握しつつ、FD研修会等により全授業におけるアクティブラーニングを推進した。 なお、令和2年度1月に発生した新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全授業におけるアクティブラーニングの実施はICTを活用するなど、学生の学びを推進した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
年度	実績（%）																																								
H28	88.7																																								
H29	97.3																																								
H30	97.5																																								
R1	97.9																																								
R2	97.5																																								
R3	100																																								
年度	実績（%）																																								
H28	65.4																																								
H29	63.9																																								
H30	65.0																																								
R1	85.7																																								
R2	100																																								
R3	100																																								

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																									
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																								
○ 学生の学習意欲向上を図り、主体的な学 びを実現する。	③	アクティブラーニングの授業を推進するために、 オフィスアワーおよび学習支援センターを活用し、 授業にICTを取り入れ、応答性の高い学習環境を 構築する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○オフィスアワーの活用を推進するため、学生に対しては、履修ガイド、シラバス、授業のオリエンテーション、教員研究室の扉への 時間割掲示を通して、オフィスアワー制度の周知を図ったが、学生による授業評価アンケートによってオフィスアワーの活用度を 調査した結果、その活用度が年々低下しており、R2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止を含めた、旧来の研究室訪問 型のオフィスアワー制度を発展させ、ICTの活用を前提とした「新オフィスアワーの申し合わせ」を作成した ・履修ガイド(毎年度) ・「シラバス作成のための新しいガイドライン」(R1年度)(R2年度更新) ・ICTの活用を前提とした「新オフィスアワー制度の申し合わせ」の作成(R3年度) ・授業評価アンケートでのオフィスアワー活用度： 質問「授業時間以外(オフィスアワーなど)で教員を積極的に訪ねた」に対し、「ある」と回答した受講生の割合 <table><tr><th>年度</th><th>実績(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>64.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>58.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>50.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>44.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>24.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>23.6</td></tr></table> ○授業と学習センターの連携を図るため、主に外国語の科目では言語学習センター(LLC)、数学や統計学の科目では数理学習セ ンター(MSLC)、レポートや論文を課す科目ではライティングセンター(MWC)、において、専門的な学習支援スキルをもつ学生 チューターを育成し、ピアラーニングによる主体的学習環境の構築を行った。また、4番目の学習センターとして、「ICT学習セン ター」を設置し、運営を推進した。新型コロナウイルス感染防止対策のため、従来の対面型チューターリングに加え、ICTを活用した非 対面型チューターリングにて、学習支援を実施した。 ・リベラルアーツ機構年次報告書(H28年度～R3年度)学習支援センター活動報告 ・学習支援センター学生利用者数(H28年度～R3年度)： <table><tr><th>年度</th><th>LLC</th><th>MSLC</th><th>MWC</th></tr><tr><td>H28</td><td>4,174</td><td>3,860</td><td>241</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,336</td><td>3,945</td><td>451</td></tr><tr><td>H30</td><td>5,749</td><td>4,045</td><td>490</td></tr><tr><td>R1</td><td>4,813</td><td>4,094</td><td>299</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,169</td><td>879</td><td>101</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,019</td><td>1,638</td><td>275</td></tr></table> ※表内の数値は、延べ利用人数(人)である。 ※R2～R3については、対面型チューターリング及び非対面型チューターリングの延べ人数(人)である。 ○全授業におけるICTの活用状況を調査し、FD研修会で報告するとともに、「シラバス作成のための新しいガイドライン」において ICT活用の事例を明示し、全授業で活用を促す工夫をした。 ○令和2年度以降コロナ禍において混成型(ハイブリッド型)授業を行うにあたり、必要となるICTツールに関し、学生に早めに周知 することを徹底した。 ・FD研修会(H29年度) ・「シラバス作成のための新しいガイドライン」(R1年度)(R2年度更新) ・授業へのICT導入率： <table><tr><th>年度</th><th>実績(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>22.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>18.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>17.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>43.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>100</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td></tr></table> ○コロナ禍においても、アクティブラーニングが可能となるよう混成型(ハイブリッド型)授業を実施した。その際、必要となるICTツ ールに関する情報を学生に早めに周知することを徹底した。また、遠隔授業授業実施・受講に関する実態調査の結果を分析し、「ICT (UniversalPassport、Google、Microsoft)」を活用した授業の課題を明確にした。 ・全学教務委員会の議事録(R2年度、R3年度)	年度	実績(%)	H28	64.7	H29	58.6	H30	50.7	R1	44.7	R2	24.2	R3	23.6	年度	LLC	MSLC	MWC	H28	4,174	3,860	241	H29	4,336	3,945	451	H30	5,749	4,045	490	R1	4,813	4,094	299	R2	1,169	879	101	R3	1,019	1,638	275	年度	実績(%)	H28	22.7	H29	18.7	H30	17.3	R1	43.0	R2	100	R3	100	b	a	b	a	a	a	a	遠隔授業の義務化によって授業への ICT導入率100%は達成できた。また、 ICTに関する教職員と学生のスキル向 上によりICTを活用した新オフィスア ワー制度の運用が進むとともに、学習 センターでのICTを活用した学習支援制 度やシステムの開発を推進したことによ って、応答性の高い学習環境の構築 を実現することができた。これらは、新 型コロナウイルス感染症に対応した形 態をとるなど、学生の学びを推進した。 よって、中期計画どおり実施してい る。	a	
年度	実績(%)																																																																				
H28	64.7																																																																				
H29	58.6																																																																				
H30	50.7																																																																				
R1	44.7																																																																				
R2	24.2																																																																				
R3	23.6																																																																				
年度	LLC	MSLC	MWC																																																																		
H28	4,174	3,860	241																																																																		
H29	4,336	3,945	451																																																																		
H30	5,749	4,045	490																																																																		
R1	4,813	4,094	299																																																																		
R2	1,169	879	101																																																																		
R3	1,019	1,638	275																																																																		
年度	実績(%)																																																																				
H28	22.7																																																																				
H29	18.7																																																																				
H30	17.3																																																																				
R1	43.0																																																																				
R2	100																																																																				
R3	100																																																																				

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																									
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																								
○ 学生の学習意欲向上を図り、主体的な学びを実現する。	④	学生自らが提案した地域課題解決プロジェクトに対して支援を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学生自らが提案した地域課題解決プロジェクトに対して、学長裁量経費による経済的支援を行うとともに、各プロジェクトチームの活動実績の報告会を実施した。 <table><tr><th>年度</th><th>予算額 (円)</th><th>応募件数 (件)</th><th>採択件数 (件)</th><th>執行額 (円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>1,500,000</td><td>16</td><td>10</td><td>247,263</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,000,000</td><td>21</td><td>14</td><td>811,780</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,000,000</td><td>15</td><td>11</td><td>765,807</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,800,000</td><td>18</td><td>17</td><td>1,053,750</td></tr><tr><td>R2</td><td colspan="4">コロナ禍のため実施なし</td></tr><tr><td>R3</td><td>600,000</td><td>6</td><td>6</td><td>268,567</td></tr><tr><td>計</td><td>5,900,000</td><td>76</td><td>58</td><td>3,147,167</td></tr></table> ○プロジェクトの主なテーマ H28年度:『沖縄県離島・北部地区演奏旅行』『留学生による観光地のモニター事業』『ヤンバルの教育環境についての研究』など他7件 H29年度:『「伊江島 スポーツアイランド」構想プロジェクト』『沖縄県内における中国人観光客対応関係者へのインタビュー学習』『やんばる卓球講習会』など他11件 H30年度:『「北部のまちなかを中国語でアルク」プロジェクト～Craft Café～』『精神疾患をもつ当事者とのかわりの場』『名桜大学大学生育応援団「ふれんど まみい」』など他8件 R1年度:『「東村障害者就労支援施設おひさま工房における地域特産物を用いた商品開発の試み』『朝市健康支援プロジェクト』『北部地域における地元小、中学生に対する英語教育補助活動』など他14件 R3年度:『謝名城健康支援活動』『思春期健康応援団やんばるかんぱるびあまーる』など他4件	年度	予算額 (円)	応募件数 (件)	採択件数 (件)	執行額 (円)	H28	1,500,000	16	10	247,263	H29	1,000,000	21	14	811,780	H30	1,000,000	15	11	765,807	R1	1,800,000	18	17	1,053,750	R2	コロナ禍のため実施なし				R3	600,000	6	6	268,567	計	5,900,000	76	58	3,147,167	a	a	a	a	－	－	a	中期計画どおり達成した。 学生自ら提案する地域課題解決プロジェクトを公募した結果、毎年15件以上の申請数があり、学長自ら審査員を務めた上でプロジェクトの選抜を行うとともに、毎年10件から17件のプロジェクトが稼働し、学生の地域貢献を通じた主体的な学びを実現することができている。	a	
年度	予算額 (円)	応募件数 (件)	採択件数 (件)	執行額 (円)																																																	
H28	1,500,000	16	10	247,263																																																	
H29	1,000,000	21	14	811,780																																																	
H30	1,000,000	15	11	765,807																																																	
R1	1,800,000	18	17	1,053,750																																																	
R2	コロナ禍のため実施なし																																																				
R3	600,000	6	6	268,567																																																	
計	5,900,000	76	58	3,147,167																																																	
○ 教育内容及び達成度に応じた卒業修了時の学習成果の評価を図る。	⑤	全学共通の学習成果ならびに学士課程別の学習目標の達成度を評価するための取り組みを実施する。 (1)全学で卒業論文の必修化を進め、共通の卒業論文評価基準(ルーブリック)を作成した上で卒業修了時の学習成果の評価を行う。 (2)英語を中心とした外国語教育の成果を評価するため、各専攻・学科で求められる外国語能力の目標を定め、卒業時の達成度を評価する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○全学共通の学習成果の達成度を評価するために、4年次対象の演習科目において「卒業研究論文」の提出を必修化し、全学共通及び学士課程別の卒業論文評価基準(ルーブリック)を作成した上で、卒業時の学習成果を評価した。 ・卒業論文評価ルーブリック(全学共通・学士課程別)(R1年度) ・卒業研究評価結果報告書(R1年度) ○全学共通での卒業時の英語を中心とした外国語教育の成果を把握するため、英語で記述された卒業論文のタイトルとabstract(要旨)を「英語アブストラクトのルーブリックII」に基づいて評価した。 ・卒業論文英語要旨一覧(国際学群、スポーツ健康学科、看護学科)(R1年度) ・英語アブストラクトのルーブリック(R2年度) ○卒業論文における英語要旨の記述を目標とした教養教育科目「アカデミック英語基礎」を新設するとともに、英語要旨の記述をテーマとしたワークショップを毎年開催した。 ・シラバス「アカデミック英語基礎」(H29年度以降) ・卒業論文英語抄録ライティングワークショップ(H29年度～R3年度) ○2年次修了時の英語学力調査を実施し評価した。 ・英検2級以上の割合(2年次修了時): <table><tr><th>年度</th><th>国際(%)</th><th>人間健康(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>25.5</td><td>4.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>34.2</td><td>9.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>31.4</td><td>10.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>36.1</td><td>13.8</td></tr><tr><td>R2</td><td>43.9</td><td>11.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>38.5</td><td>11.8</td></tr></table> ○英検2級以上50%を達成するため、英語に関するe-learning教材の提供や、授業外の英語ワークショップを開催した。 ・リベラルアーツ機構年次報告書(H28年度～R3年度)言語学習センター活動報告 ○学士課程別の2年次修了時点での学習成果に関する目標を検討し、各学群・学科別に2年次を対象とした中間評価を実施した。	年度	国際(%)	人間健康(%)	H28	25.5	4.2	H29	34.2	9.4	H30	31.4	10.7	R1	36.1	13.8	R2	43.9	11.8	R3	38.5	11.8	b	a	a	a	a	a	a	全学で卒業論文の必修化を進め、全学共通及び学士課程別の卒業論文評価基準(ルーブリック)を作成した上で卒業修了時の学習成果の評価を行うとともに、2年次の中間評価を行った。英語を中心とした外国語教育の成果を評価するため、2年次修了時に英語学力調査を実施するとともに、卒業論文の英語要旨の作成を求め、達成度の評価に向けた取り組みを進めた。 英語力に課題を抱える新入生を対象とした特別講座を強化し、実用英語検定2級以上達成率50%以上(2年次修了まで)を目指すとともに、全学共通での卒業時の英語を中心とした外国語教育の成果を把握するため、英語で記述された卒業論文のタイトルとabstract(要旨)を「英語アブストラクトのルーブリック」に基づいて評価した。 よって、中期計画どおり実施している。	a																				
年度	国際(%)	人間健康(%)																																																			
H28	25.5	4.2																																																			
H29	34.2	9.4																																																			
H30	31.4	10.7																																																			
R1	36.1	13.8																																																			
R2	43.9	11.8																																																			
R3	38.5	11.8																																																			

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
○ 学生自ら学習計画が立てられるようにする。	⑥	学生自ら学習計画が立てられるよう履修モデル及び履修制度、履修支援体制を見直し、アカデミック・アドバイザー制度およびピア・アドバイザー制度を整備する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○各学群・学部「履修ガイド」を毎年改定する中で、学生が自ら学習計画を立てられるように履修制度および履修支援体制を改善した。 ・履修ガイド（毎年度） ○アカデミック・アドバイザー制度およびピア・アドバイザー制度を整備し、「履修ガイド」の中に明示し、全ての学生に対して履修指導を実施した。 ・履修ガイド ・新入生ガイダンス及び在来生オリエンテーションの実施（毎年度） ○WEB上において組織的に検証可能な履修指導制度を実現するため、事前登録において登録上限を超えた学生を可視化するとともに、指導教員と連携して履修指導に活用できる業務フローの改善策を検討し、新しい履修指導体制を構築した。	b	a	a	b	a	a	a	学生自ら学習計画が立てられるよう履修制度、履修支援体制を改善するとともに、アカデミック・アドバイザー制度およびピア・アドバイザー制度を整備し、履修ガイドに明示し、毎学期、新入生ガイダンスや在来生オリエンテーションにおいて学生自ら学習計画が立てられるよう指導を行った。また、WEB上においても組織的に検証可能な履修指導制度を実現するため、事前登録において登録上限を超えた学生を可視化するとともに、指導教員と連携して履修指導に活用できる業務フローの改善策を検討した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
○ 学生や社会のニーズを常に把握し、教育方法や教育内容を改善する。	⑦	教職員・先輩学生への教育・研修プログラムを充実させ、学生の居場所づくりや人間関係づくりを行うピアサポートプログラム、ならびに基礎学力に困難を抱える学生を対象とした学習支援を行うピアラーニングプログラムを推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○新入生支援を行う学生ボランティア団体「ウェルナビ」、キャリア形成支援を行う学生ボランティア「S-CUBE」に対して教育・研修プログラムを実施し、学生主体のイベント企画を支援することで、学生の居場所づくりや人間関係づくりを行うピアサポートプログラムを推進した。 ・名桜大学広報誌「Meio」(Vol.48～Vol.63)「ウェルナビ」、「S-CUBE」活動報告 ○学習支援センターを設置し、毎年学生チューターを募集、育成することによって、主体的な学習活動を行うピアラーニングプログラムを推進した。 特に基礎学力に困難を抱える学生を把握するために、新入生対象の学力調査を実施し、数学に関しては追加試験を実施、数理学習センターと連携して特別講座や新規科目を開講した。 ○基礎学力に困難を抱えた学生を対象とした支援 ・英語力に課題のある新入生を対象としたリメディアル教育の具体的支援策について検討(R3年度) ・数学基礎力に課題のある学生に「自然科学特別講義(統計学基礎)」の履修(R3年度) ・論述力の低い学生に対しては、2年次終了時に実施する中間評価までにライティングセンターの活用促進(R3年度) ・リベラルアーツ機構年次報告書(H28年度～R3年度)学習センター活動報告	s	a	a	a	a	a	a	毎年、教職員・先輩学生への教育・研修プログラムを実施した上で、入学時、各種オリエンテーション、教育研修、球技大会、そして1年次必修科目の「教養演習Ⅰ・Ⅱ」を通して、学生の居場所づくりや人間関係づくりを行うピアサポートプログラムを企画・実施した。 また、新入生対象の学力調査を実施し、全ての入学生の基礎学力を把握するとともに、困難を抱える学生を対象に学習支援を行うピアラーニングプログラムを推進した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	⑧	地域ニーズの高い観光客などの訪日外国人に対応できる人材を育成するため、外国語力を強化し、専攻・学科を横断した特別カリキュラムを構築、運用する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○地域ニーズの高い観光客などの訪日外国人に対応できる人材を育成するために必要な特別カリキュラムを担う3年任期外国語教員を採用した(英語2人、中国語2人)。 ・教員名簿(H29年度) ○3年任期外国語教員の評価が高かったため、再公募を行い、専任教員として採用した。 ・教員名簿(R1年度) ○教養教育科目において「アカデミック英語基礎」「海外スタディツアー」を新設・実施するとともに、中国語Ⅰ・Ⅱの発展科目として「外国語特別講義Ⅰ」「外国語特別講義Ⅱ」を開講した。 ・シラバス「アカデミック英語基礎」「海外スタディツアー」「外国語特別講義Ⅰ(中国語)」「外国語特別講義Ⅱ(中国語)」(R1年度)	s	s	a	a	b	b	a	地域ニーズの高い観光客などの訪日外国人に対応できる人材を育成するため、新たに外国語教員を4人採用し、教養教育科目において科目を新設、特別講座を開講し運用した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
○ 名桜大学の特色あるリベラルアーツ教育を強化し、学生の学士力及び社会人基礎力を向上させる。	⑨	全学共通の学習目標を達成するために、全ての卒業生のライティング力、英語を中心とした外国語教育、数理的能力、ICT活用力を保証するとともに、教養教育、学習支援、専門教育、大学院教育の有機的連携を実現する教育宣言「名桜大学型リベラルアーツ教育」を策定、公表し、実践を図る。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○新しい英語教育科目、「プロジェクト学習」「海外スタディツアー」等の実習科目を新設した教養教育カリキュラムをスタートさせた。 ・履修ガイド(H28年度) ○ライティングセンターを設置し、本格的に稼働した。(H28年度) ○ICT学習センターを設置した。 ・名桜大学広報誌「Meio」ICT学習センター看板上掲式(R1年度) ○「名桜大学型リベラルアーツ教育」(案)を検討した。(H28年度～R1年度) ・名桜大学型リベラルアーツ教育を策定するための基本方針(H29年度) ○学長を中心に「リベラルアーツ教育宣言」と「名桜大学のリベラルアーツ教育の現状と課題について」を策定した。これらを『公立大学法人名桜大学「建学の精神」の手引き』に収載した。 ・『公立大学法人名桜大学「建学の精神」の手引き』	b	b	b	b	b	b	b	「名桜大学型リベラルアーツ教育」の策定については、学長を中心に「リベラルアーツ教育宣言」と「名桜大学のリベラルアーツ教育の現状と課題について」を策定し、これらを『公立大学法人名桜大学「建学の精神」の手引き』に収載した。これらは、学内の全教職員に公表している。 よって、中期計画を概ね実施している。	b	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
○ 大学院修士課程においては、高度な専門知識や技術を有する職業人を育成するために、ディプロマポリシー、学習成果に関する目標、カリキュラムポリシーを明確化した上で、効果的に教育を行える体系的な教育課程を編成・実施する。	⑩	高度な専門知識や技術を有する職業人を育成するために、ディプロマポリシーを明確化した上で、修士課程別の学習成果に関する目標を設定する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ 修士課程のディプロマ・ポリシーを明確にし、学外に公開するとともに、研究科便覧に掲載した。また、修士課程別の学習成果に関する目標を明確にし、修士論文の評価基準（ルーブリック）を設定し、学外に公開した。 ・研究科便覧（R1年度）	a	a	－	－	－	－	a	中期計画どおり達成した。 大学院修士課程においては、ディプロマポリシーを明確化した上で、修士課程別の学習成果に関する目標を設定した。	a	
	⑪	修士課程別の学習目標を達成するため、カリキュラムポリシーを明確にした上で、効果的に教育を行える体系的な教育課程を編成・実施する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ 修士課程別カリキュラム・ポリシーを明確にし、学外に公開するとともに、研究科便覧に掲載した。また、カリキュラム・ポリシーに基づき、効果的に教育を行える体系的な教育課程を編成・実施した。 ・研究科便覧（R1年度）	a	a	a	a	－	－	a	中期計画どおり達成した。 大学院修士課程においては、カリキュラムポリシーを明確にした上で、効果的に教育を行える体系的な教育課程を編成・実施した。	a	
	⑫	修士論文の評価基準（ルーブリック）を作成し、修了時の学習成果の達成度を評価する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ 修士論文の評価基準（ルーブリック）を作成し、修了時の学習成果の達成度を評価した。 ・修士論文の評価基準（ルーブリック）	a	a	a	a	－	－	a	中期計画どおり達成した。 大学院修士課程において、修士論文の評価基準（ルーブリック）を作成し、修了時の学習成果の達成度を評価した。	a	
1 教育に関する目標 (2) 学生の受入に関する目標		1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 学生の受け入れに関する目標を達成するための措置											
○ ディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーを踏まえてアドミッションポリシーを明確化し、地域のニーズに留意しつつ、多様な学生を受け入れる方法と体制を整備する。	①	ディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーを踏まえてアドミッションポリシーを明確化する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ ディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーを踏まえてアドミッションポリシーを明確化し、公表した。 ・3つのポリシーの制定（H29年度）	a	－	－	－	－	－	a	中期計画どおり達成した。 全学共通、学士課程別、修士課程別のディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーを踏まえてアドミッションポリシーを明確化した。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																																																																			
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																																																																		
○ ディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーを踏まえてアドミッションポリシーを明確化し、地域のニーズに留意しつつ、多様な学生を受け入れる方法と体制を整備する。	②	地域のニーズに留意しつつ、高大接続を充実し、意欲のある多様な学生を受け入れる方法と体制を整備する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○入学定員100%の充足を維持し、志願倍率も順調に上昇しR1年度実施入試では4倍を超えた。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら学生募集活動を行い、安全・安心な入試実施、出願者数を維持・向上するための方策を立て実行した。(R2年度～R3年度) ・入試状況(H28年度～R3年度) <table><tr><th>実施年度</th><th>定員 (人)</th><th>志願者数 (人)</th><th>志願倍率 (倍)</th><th>入学者数 (人)</th></tr><tr><td>H28</td><td>455</td><td>1,684</td><td>3.7</td><td>479</td></tr><tr><td>H29</td><td>455</td><td>1,702</td><td>3.7</td><td>490</td></tr><tr><td>H30</td><td>455</td><td>1,884</td><td>4.1</td><td>489</td></tr><tr><td>R1</td><td>455</td><td>1,844</td><td>4.1</td><td>484</td></tr><tr><td>R2</td><td>455</td><td>1,882</td><td>4.1</td><td>464</td></tr><tr><td>R3</td><td>455</td><td>1,298</td><td>2.9</td><td>488</td></tr></table> ○アドミッションポリシーを明確化し、学外に公開した。 ・3つのポリシーの制定(H29年度) ○アドミッションポリシーに基づき、意欲のある多様な学生を受け入れるため、多面的・総合的に評価する新たな入試制度(総合型、学校推薦型、一般など)を整備した。また、新入試制度における書類審査、個別試験、一般選抜では大学入学共通テストを加味し、これらの入試をとし志願者の能力等を多面的、総合的に評価することができた。 ・令和3年度入学者選抜(予告)(R1年度) ・令和5年度入学者選抜(予告)(R3年度) ○高大接続を充実化するため、自己推薦や学校推薦入試の入学予定者を対象に、通信型の入学前学習プログラムを実施した。 ・入学前教育プログラムの通知文(H28年度～R1年度) ○北部地域のニーズに留意した高大接続を推進するため、北部地域の高等学校と「高大接続勉強会」を開催し、北部地域の入学予定者を対象としたオリジナルの入学前特別講座を企画・実施した。 ・高大接続勉強会報告書(R1年度～R3年度) ・入学前特別講座報告書(R1年度～R3年度) ○意欲ある外国人留学生(定員15人)を受け入れるため、外国人留学生の入試試験(出願資格・試験会場)を改善した。また、「国内の日本語学校等へのDMの送付」「オンライン進学相談」を実施するなど、募集活動の強化に取り組んだ。 ○オンライン面接試験の実施 ・外国人留学生の入学状況: <table><tr><th>実施年度</th><th>志願者数 (人)</th><th>合格者数 (人)</th><th>入学者数 (人)</th></tr><tr><td>H28</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><td>H29</td><td>17</td><td>11</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>18</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>R1</td><td>36</td><td>17</td><td>13</td></tr><tr><td>R2</td><td>19</td><td>12</td><td>8</td></tr><tr><td>R3</td><td>14</td><td>10</td><td>8</td></tr></table> ○沖縄県内の一般入試の出願率を向上させる取り組みを検討した。 ・沖縄県内の一般入試の出願率: <table><tr><th>実施年度</th><th>出願率(%)</th><th>出願者数</th></tr><tr><td>H28</td><td>27.0</td><td>297</td></tr><tr><td>H29</td><td>30.3</td><td>347</td></tr><tr><td>H30</td><td>27.1</td><td>357</td></tr><tr><td>R1</td><td>30.6</td><td>391</td></tr><tr><td>R2</td><td>26.4</td><td>352</td></tr><tr><td>R3</td><td>32</td><td>261</td></tr></table> ・会場型及びオンラインによる学生募集活動 ・オンラインによる沖縄県内進路指導担当教諭及び沖縄県校長協会との入試説明会・意見交換会 ・沖縄県進路指導研究会での入試説明会 ・北部地域内高等学校進路指導担当教諭との高大接続勉強会 ・総合型選抜(9月・10月)をオンライン入試に変更 ・学生募集及び入学者選抜に対する点検・評価の実施し、入学志願動向を把握。 ○本学のアクティブラーニングの実施率を向上させる授業改革のFDを推進した。 ・FD研修会(H29年度・H30年度) ・アクティブラーニング実施率:(H28年度～R3年度) <table><tr><th>年度</th><th>実績(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>65.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>63.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>65.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>85.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>100</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td></tr></table>	実施年度	定員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率 (倍)	入学者数 (人)	H28	455	1,684	3.7	479	H29	455	1,702	3.7	490	H30	455	1,884	4.1	489	R1	455	1,844	4.1	484	R2	455	1,882	4.1	464	R3	455	1,298	2.9	488	実施年度	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	H28	13	7	5	H29	17	11	8	H30	18	13	12	R1	36	17	13	R2	19	12	8	R3	14	10	8	実施年度	出願率(%)	出願者数	H28	27.0	297	H29	30.3	347	H30	27.1	357	R1	30.6	391	R2	26.4	352	R3	32	261	年度	実績(%)	H28	65.4	H29	63.9	H30	65.0	R1	85.7	R2	100	R3	100	a	a	b	a	a	a	a	入学定員を安定的に充足できた。 また、アドミッション・ポリシーに基づき、新たな入試制度の実施準備を着実に進めた。高大接続の実質化を図るため、入学予定者対象の入学前学習プログラムと入学前特別講座を実施するとともに、本学の授業でのアクティブラーニングを推進した。 また、外国人留学生の入学定員の充足及び沖縄県内の一般入試の出願者数を向上させる取り組みを検討・実施した。 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら学生募集活動を行い、安全・安心な入試実施、出願者数を維持・向上するための方策を立て実行した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
実施年度	定員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率 (倍)	入学者数 (人)																																																																																																											
H28	455	1,684	3.7	479																																																																																																											
H29	455	1,702	3.7	490																																																																																																											
H30	455	1,884	4.1	489																																																																																																											
R1	455	1,844	4.1	484																																																																																																											
R2	455	1,882	4.1	464																																																																																																											
R3	455	1,298	2.9	488																																																																																																											
実施年度	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)																																																																																																												
H28	13	7	5																																																																																																												
H29	17	11	8																																																																																																												
H30	18	13	12																																																																																																												
R1	36	17	13																																																																																																												
R2	19	12	8																																																																																																												
R3	14	10	8																																																																																																												
実施年度	出願率(%)	出願者数																																																																																																													
H28	27.0	297																																																																																																													
H29	30.3	347																																																																																																													
H30	27.1	357																																																																																																													
R1	30.6	391																																																																																																													
R2	26.4	352																																																																																																													
R3	32	261																																																																																																													
年度	実績(%)																																																																																																														
H28	65.4																																																																																																														
H29	63.9																																																																																																														
H30	65.0																																																																																																														
R1	85.7																																																																																																														
R2	100																																																																																																														
R3	100																																																																																																														

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果		
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		評価	広域評価委員会 コメント等	
1 教育に関する目標													
(3)教育の実施体制に関する目標													
○教育の質保証を行うために、教育の計画、実施、評価、改善のサイクルを構築する組織や体制を整備すると同時に、教育活動や学習活動の情報基盤と支援環境を整備する。	①	学生や社会のニーズに留意しつつ、教育の計画、実施、評価、改善のサイクルを構築する組織や体制を整備する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○北都市町村・沖縄県高等学校の関係者や保護者との意見交換会・懇談会を毎年実施した。 ・北部広域市町村圏事務組合と公立大学法人名桜大学との懇談会(毎年度) ・沖縄県高等学校長協会と本学との意見交換会(毎年度) ・保護者を対象とした名桜大学教育懇談会(毎年度)※R2年度除く ○学長と学生との意見交換会を毎年実施した。 ・学長と学生との意見交換会報告(毎年度) ○3年間隔で学生生活実態調査を行い、調査結果をふまえた学生支援策を実行した。 ・学生生活実態調査報告書(H28年度・R1年度) ○IR担当の専任教員1人を採用するとともに、内部質保証組織としてIR室を設置し運用を開始した。 ・公立大学法人名桜大学IR室規程(H30年度) ○3つのポリシーの履行状況を点検・評価するため、アセスメント・ポリシーを策定し公開した。 ・名桜大学アセスメント・ポリシー(H30年度) ○名桜大学内部質保証体制図に基づき全学自己点検・評価委員会とIR室の連携を強化するとともに学長補佐(大学教育質保証・評価担当)を配置した。 ・年度計画に係る行動計画及びその年間スケジュール(月毎)の作成により、行動計画の見える化の促進(R3年度) ・業務実績報告を12月までに終了し、実績及び課題等を確認・点検・評価を行った(R3年度) ・機関別認証評価に係る点検・評価ポートフォリオの作成(R2年度)	a	a	b	b	a	a	a	学生や社会のニーズを把握する取り組みを継続的に実施するとともに、教育の内部質保証体制を整備するため、専任教員を配置しIR室を設置した。また、自己点検・評価に必要なアセスメント・ポリシーを策定し公開した。 さらに、学長補佐(大学教育質保証・評価担当)を配置し、全学自己点検・評価委員会とIR室の連携を強化し、内部質保証を目的とした組織的な情報の収集・分析活動を実施した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	教員の教育研究活動を適切に評価できる仕組みを確立し、教員の能力開発(FD)を推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○教員の教育研究活動を適切に評価するため教員の採用・昇任に関する規程を改正した。 ・「公立大学法人名桜大学教職員の採用に関する規程」(H30年度) ・「公立大学法人名桜大学教育職員の昇任に関する規程」(H30年度) ○教員活動評価指針に基づき、全教員が「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」を記入、その結果を所属長と確認することで、教員が自ら能力開発を促す取り組みを開始した。また、作業の効率化・円滑化を図る目的として、IR室と連携しスプレッドシートを用いた記入方法に変更した。 ・教員活動評価方針(H30年度) ・「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」(H30年度) ・2019年度教員活動評価分析報告書(R1年度) ・教員活動評価シートの電子化(R2年度) ○教員の教育研究能力の開発のため、以下の通り全学FD研修会を実施した。 ・H28年度4回、H29年度4回、H30年度4回、R1年度6回、R2年度6回、R3年度3回	b	a	a	s	s	a	a	教員の教育研究活動を適切に評価するための規程の改正、教員活動評価の取り組み、教員の能力開発(FD)を推進した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	③	教育ならびに学習の情報基盤および支援体制の整備を行い、教授機能の充実や学生の学習環境を整備するとともに、学習成果を可視化する効率的な学習管理を実現する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○図書館の増改築を行い、教員の教授機能の充実や学生の学習環境を整備するとともに、図書館の情報検索機能やレファレンス機能を強化した。 ・図書館の増改築(R1年度)：蔵書収容能力16万冊→30万冊、座席164→314席、個人学習室10部屋 ・研究室の増設(R1年度)：30部屋 ・名桜大学附属図書館「情報探索の手引き」(H29年度) ○メディアネットワークセンターが中心となって、教育活動や学習活動の情報基盤と支援環境として、学内・学外の研究施設で共通して利用できるWifi環境(eduram)の提供を開始するとともに、Universal Passport(学生ポータル)、Garoon(教職員ポータル)、Googleアカウント、Microsoftアカウントを共通ID化することにより、教職員と学生の教育・学習・研究環境の情報化を推進した。 ○学生の授業外での自主学習を可視化するため、学習支援センターの利用状況を一元管理できるシステムを開発・運用を開始した(R1年度)。 ○アセスメント・ポリシーに基づき、新入生対象の学力調査、学生による授業評価アンケート、4年次対象の卒業研究評価、2年次対象の中間評価のデータを収集・分析し、学習成果の可視化を進めるとともに教育課程の課題を把握した。 ・学力調査の分析結果について(2017～2019年度) ・授業評価アンケート分析結果(2016～2019年度の経年変化) ・教育方法の改善を求めてー学生による授業評価報告書ー(H28年度～R1年度：計8冊) ・2019年度全学卒業研究評価報告 ・2019年度中間評価各種資料(国際学群、スポーツ健康学科、看護学科)(R1年度) ・卒業研究評価のルーブリックの電子化により評価結果を各学生へフィードバック(R2年度) ○教職課程を履修している学生の学修状況を管理するための、ポートフォリオ管理システムを設計・運用を開始した(R3年度)	b	a	b	a	a	b	a	図書館の増改築を機に、教授・学習環境のハード面での整備を進めると同時に、メディアネットワークセンターが中心となって、教授・学習に関する情報基盤および支援体制を整備した。さらに、アセスメント・ポリシーに基づき、学力調査、卒業研究評価、中間評価などの学習成果を可視化する取り組みを進めた。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
○ 教育の質保証を行うために、教育の計画、実施、評価、改善のサイクルを構築する組織や体制を整備すると同時に、教育活動や学習活動の情報基盤と支援環境を整備する。	④	学内だけでなく地域や海外における教育学習活動を積極的に支援・コーディネートできる専門職員の育成を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を活用し、地域における教育学習活動を積極的に支援・コーディネートできる専任教員と専任職員を採用した。 ・名桜大学 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)報告書(H28年度～R1年度) ○海外における教育学習活動を積極的に支援・コーディネートできる職員を育成するため、国際交流課以外の専任職員を海外協定大学や海外スタディツアー等へ派遣した。 ○職員の能力開発を推進するため、以下の通りSD研修会を実施した。 ・H28年度12回、H29年度12回、H30年度12回、R1年度8回、R2年度4回、R3年度9回	a	a	a	a	-	-	a	中期計画どおり達成した。 地域連携機構および国際交流センターの職員はもちろん、その他の部局においても、地域や海外における教育学習活動を積極的に支援・コーディネートできるよう、SD研修会や海外派遣を通して職員の能力開発を行った。	a	
○ 学生や社会のニーズに柔軟に応える教育研究を行うため、必要な教育研究組織を再編し整備する。	⑤	学生や社会のニーズに柔軟に応える教育研究を行うため、必要な教育研究組織を再編し整備する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○北部市町村・沖縄県高等学校の関係者や保護者との意見交換会・懇談会を毎年実施した。 ・北部広域市町村圏事務組合と公立大学法人名桜大学との懇談会(毎年度) ・沖縄県高等学校長協会と本学との意見交換会(毎年度) ・保護者を対象とした名桜大学教育懇談会(毎年度)※R2年度除く ○学長と学生との意見交換会を毎年実施した。 ・学長と学生との意見交換会報告(毎年度) ○ライティングセンターを本格的に移動した(H28年度)。 ○助産学専攻科を設置した(H29年度)。 ○大学院国際文化研究科 博士後期課程を設置した(R1年度)。 ○総合研究所を環太平洋地域文化研究所に再編した(R1年度)。 ○ICT学習センターを設置した(R1年度)。 ○地域連携課と環太平洋地域文化研究所研究協力係を地域連携研究推進課へと統合(R2年度) ○大学院看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)の課程変更認可申請及び認可(R2年度、3年度) ○国際学群の改組に伴う届出申請の決定(R3年度) ○大学院スポーツ健康科学研究科の設置について、令和6年度に設置認可申請を行うことを決定(R3年度)	s	a	s	a	a	a	a	学生や社会のニーズを継続的に把握する取り組みを行った上で、助産学専攻科や博士後期課程の設置(国際文化研究科、看護学研究科)、研究所の再編、ライティングセンターやICT学習センターの稼働、国際学群の改組など、必要に応じて教育研究組織の再編・整備を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

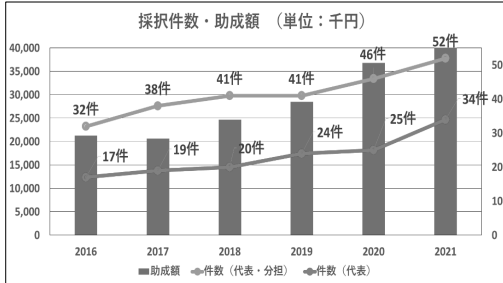
[illegible]

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																												
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																											
○ 地域、社会及び学生のニーズに合わせたキャリア教育を強化する。	②	全ての学生に対して、学生が希望する進路に進めるよう、教職員と学生が協働し、総合的なキャリア教育、キャリア支援の体制を強化する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○就職内定率を向上させるため、毎年「就職活動支援プログラム」を改善し、実施した。 ・「就職活動支援プログラム」(H28年度～R3年度) ・就職内定率: <table><tr><th>年度</th><th>内定率(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>87.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>91.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>94.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>87.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>89.8</td></tr></table> ○県内大学へキャリア支援の有資格者を配置する沖縄県の事業「バワフルサポート」を活用し、個別就職支援業務を強化した。 ○「求職・進路カード」の提出率を向上させる改善策を実行した。 ・提出率: <table><tr><th>年度</th><th>提出率(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>96.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>95.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>95.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>94.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>93.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>96.9</td></tr></table> ○就職・進学活動に必要な費用を一部支援する「就職・進学活動支援事業」を毎年改善し、実施した。 ・就職・進学活動支援事業実施要項(H28年度～R1年度) ・給付件数と給付金額: <table><tr><th>年度</th><th>給付(件)</th><th>給付(円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>322</td><td>4,456,566</td></tr><tr><td>H29</td><td>324</td><td>4,336,877</td></tr><tr><td>H30</td><td>328</td><td>4,511,527</td></tr><tr><td>R1</td><td>209</td><td>2,910,051</td></tr><tr><td>R2</td><td>73</td><td>1,001,490</td></tr><tr><td>R3</td><td>81</td><td>1,154,981</td></tr></table> ○2年次・3年次を対象としたキャリアセミナーや進路指導ガイダンスを毎年実施した。 ・国際学群年次報告書(H28年度～R3年度) ・人間健康学部年次報告書(H28年度～R3年度) ○各種検定・資格試験の対策講座の実施を支援するとともに、学内での試験会場を提供した。 ・各種検定試験スケジュール(毎年度) ○キャリア形成支援を行う学生団体「S-CUBE」と教職員が協働し、キャリアイベントを企画・実施した。 ・名桜大学広報誌「Meio」(Vol.48～Vol.63) ○「名桜型キャリア教育」に関するFD研修会を開催し、名桜型キャリア教育の概略図を策定した。 ・キャリア教育にかかわるFD研修会報告(H28年度) ・名桜型キャリア教育の概略図(H30年度) ○universal passportのアンケート機能を用い、就職活動の現状を随時確認することが可能となった。 ○キャリア教育に関する主な授業として、以下とおり開講した。 <table><tr><th>科目名</th></tr><tr><td>キャリアデザイン</td></tr><tr><td>インターンシップ基礎(国際学群)</td></tr><tr><td>インターンシップ実践(国際学群)</td></tr><tr><td>インターンシップ基礎(観光産業)</td></tr><tr><td>インターンシップ実践(観光産業)</td></tr><tr><td>情報系インターンシップⅠ</td></tr><tr><td>情報系インターンシップⅡ</td></tr><tr><td>ホテル実務(国際学群)</td></tr><tr><td>病院実務Ⅰ(国際学群)</td></tr><tr><td>インターンシップⅠ(スポーツ健康学科)</td></tr><tr><td>インターンシップⅡ(スポーツ健康学科)</td></tr></table>	年度	内定率(%)	H28	87.6	H29	91.0	H30	91.1	R1	94.1	R2	87.0	R3	89.8	年度	提出率(%)	H28	96.6	H29	95.4	H30	95.4	R1	94.5	R2	93.0	R3	96.9	年度	給付(件)	給付(円)	H28	322	4,456,566	H29	324	4,336,877	H30	328	4,511,527	R1	209	2,910,051	R2	73	1,001,490	R3	81	1,154,981	科目名	キャリアデザイン	インターンシップ基礎(国際学群)	インターンシップ実践(国際学群)	インターンシップ基礎(観光産業)	インターンシップ実践(観光産業)	情報系インターンシップⅠ	情報系インターンシップⅡ	ホテル実務(国際学群)	病院実務Ⅰ(国際学群)	インターンシップⅠ(スポーツ健康学科)	インターンシップⅡ(スポーツ健康学科)	s	a	s	a	a	a	a	a
年度	内定率(%)																																																																							
H28	87.6																																																																							
H29	91.0																																																																							
H30	91.1																																																																							
R1	94.1																																																																							
R2	87.0																																																																							
R3	89.8																																																																							
年度	提出率(%)																																																																							
H28	96.6																																																																							
H29	95.4																																																																							
H30	95.4																																																																							
R1	94.5																																																																							
R2	93.0																																																																							
R3	96.9																																																																							
年度	給付(件)	給付(円)																																																																						
H28	322	4,456,566																																																																						
H29	324	4,336,877																																																																						
H30	328	4,511,527																																																																						
R1	209	2,910,051																																																																						
R2	73	1,001,490																																																																						
R3	81	1,154,981																																																																						
科目名																																																																								
キャリアデザイン																																																																								
インターンシップ基礎(国際学群)																																																																								
インターンシップ実践(国際学群)																																																																								
インターンシップ基礎(観光産業)																																																																								
インターンシップ実践(観光産業)																																																																								
情報系インターンシップⅠ																																																																								
情報系インターンシップⅡ																																																																								
ホテル実務(国際学群)																																																																								
病院実務Ⅰ(国際学群)																																																																								
インターンシップⅠ(スポーツ健康学科)																																																																								
インターンシップⅡ(スポーツ健康学科)																																																																								

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																									
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																								
2 研究に関する目標																																																																					
○ 大学の特色を生かした研究、全学的に取り組む学際的研究、地域の課題の解決に資する研究を推進する。	①	名桜大学の特色を生かした研究(観光、健康、経営情報、国際文化等)を明確にし、連携しつつ推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学長裁量経費による学内競争的研究補助金の改善を行い、「基盤形成事業」、「地域貢献研究萌芽のプロジェクト」を公募し推進した。「一般研究」は「科学研究費等獲得インセンティブ経費」へ変更した。 ・採択件数: <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>基盤形成事業</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>地域貢献研究萌芽的プロジェクト (R3から地域創生プロジェクト支援)</td><td>3</td><td>5</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>科学研究費獲得インセンティブ経費 (H28までは一般研究)</td><td>4</td><td>6</td><td>3</td><td>13</td><td>6</td><td>6</td></tr></table> ・基盤形成事業「環太平洋を中心とする沖縄から／への(人の移動)」に関する総合的研究」(H28年度～H30年度) ・基盤形成事業「アジアの平和と未来プロジェクト」(R1年度～R3年度) ○環太平洋地域文化研究所(旧総合研究所)では、学際的研究を推進するため、H30年度に6部門体制を廃止し、「プロジェクト研究」を「学際的共同プロジェクト研究」へ変更、「特定研究」枠を新設した。 ・採択件数: <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>学際的共同プロジェクト研究</td><td>3</td><td>4</td><td>6</td><td>3</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>(H29まではプロジェクト研究)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>特定研究 (H30から新設)</td><td>－</td><td>－</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr></table> ・特定研究:「相互作用としてのホスピタリティに着目した教育と地域貢献に関する基礎的研究」(R1年度～R2年度) ・特定研究:「高大接続とビラーニングプログラム」(R3年度) ○名桜大学博士課程の研究特色を生かし、琉球文学及び沖縄文化の基盤となる価値ある基礎研究を推進するため、新たに『琉球文学大系』刊行事業を開始した。 ・「琉球文学大系編集刊行委員会規程」の制定(R1年度) ・第1巻「おもろさうし」(上)刊行(R4年3月) ○教育研究成果を平易な文体で広く紹介することを目的に、「名桜叢書」および「やんばるブックレット」のシリーズを刊行した。 ・「名桜叢書」(第1集、第2集、第3集)(H28年度) ・「やんばるブックレット」:1冊(H28年度)、3冊(H29年度)、2冊(H30年度)、2冊(R1年度)		H28	H29	H30	R1	R2	R3	基盤形成事業	1	1	1	1	1	1	地域貢献研究萌芽的プロジェクト (R3から地域創生プロジェクト支援)	3	5	7	7	8	3	科学研究費獲得インセンティブ経費 (H28までは一般研究)	4	6	3	13	6	6		H28	H29	H30	R1	R2	R3	学際的共同プロジェクト研究	3	4	6	3	6	5	(H29まではプロジェクト研究)							特定研究 (H30から新設)	－	－	1	1	1	1	a	s	a	a	a	a	a	名桜大学の特色を生かした研究(観光、健康、経営情報、国際文化等)を明確にした上で、学長裁量経費による学内競争的研究補助金や環太平洋地域文化研究所による研究助成制度を必要に応じて改正し、全学的に連携しつつ推進することができた。特に『琉球文学大系』刊行事業は、名桜大学の特色を生かした研究となっている。よって、中期計画どおり実施している。	a	
	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																																															
基盤形成事業	1	1	1	1	1	1																																																															
地域貢献研究萌芽的プロジェクト (R3から地域創生プロジェクト支援)	3	5	7	7	8	3																																																															
科学研究費獲得インセンティブ経費 (H28までは一般研究)	4	6	3	13	6	6																																																															
	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																																															
学際的共同プロジェクト研究	3	4	6	3	6	5																																																															
(H29まではプロジェクト研究)																																																																					
特定研究 (H30から新設)	－	－	1	1	1	1																																																															
	②	地域の課題解決に向けた研究(健康、教育、地域創生等)を明確にし、推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学長裁量経費による学内競争的研究補助金の制度改正を行い、「地域貢献研究萌芽のプロジェクト」を公募、実施した(中期計画①を参照)。 ・H28年度:「沖縄県北部地域における健康管理の課題とその対策について」など3件 ・H29年度:「沖縄県北部12市町村の保健師在任教育プログラムの開発」など5件 ・H30年度:「動的バランス能力の簡易計測システムの開発」など7件 ・R1年度:「初等教育におけるプログラミング教育の実践とその効果について」など7件 ・R2年度:「海城マイクロレイヤー汚染調査手法の開発とヤンバル地域における試行」など8件 ・R3年度:「沖縄県産蜂蜜の含有成分特性に関する研究—本島北部地域における特産品開発に向けて—」など3件 ○環太平洋地域文化研究所(旧総合研究所)において研究支援制度を改正し、「学際的共同プロジェクト研究」として推進した(中期計画①を参照)。 ・H28年度:「遺伝的要因に対応させた糖尿病PDAプログラムの開発」など3件 ・H29年度:「国際スポーツイベントにおける観戦者の動機と満足度」など4件 ・H30年度:「グローバルビジネスの会計課題に関する研究」など6件 ・R1年度:「思春期の輝く未来を支える性と生の健康教育プログラムの構築やんばる地域でつながる・育むピア活動」など3件 ・R2年度、R3年度:「沖縄県男性の肥満改善を目指した身体活動(運動)の実践・継続に関わる要因」など3件 ○地域の課題解決に向け、学外の研究助成金の獲得や地域の研究事業を受託した。 ・「宇流麻学術研究助成基金」:2件(H28年度)、2件(H29年度)、1件(H30年度)、1件(R1年度)、2件(R2年度)、2件(R3年度) ・その他の受託研究:4件(H28年度)、2件(H29年度)、2件(H30年度)、2件(R1年度)、2件(R2年度)、6件(R3年度) ○地域の課題解決に向けた学術講演会・学術シンポジウムを開催した。	b	a	a	a	a	a	a	地域の課題解決に向けた研究(健康、教育、地域創生等)を明確にした上で、学長裁量経費による学内競争的研究補助金や環太平洋地域文化研究所の研究支援制度を改正することで推進した。よって、中期計画どおり実施している。	a																																																									
			<table><tr><td>健康</td><td>・「沖縄の健康長寿復活」(H30年度) ・「やんばる健康シンポジウム」(R1年度) ・第28回日本運動生理学会大会～21世紀の運動生理学を沖縄・やんばるから考える～(日本運動生理学会との共催)(R2年度)</td></tr><tr><td>教育・言語文化</td><td>・「詩を書くということ・読むということ」(H28年度) ・「明日のやんばるの教育を語る」(H29年度) ・「環太平洋という視点に立つて沖縄(琉球)・アジア、(ハワイを含む)南北アメリカの地域文化研究を深化する～名桜大学大学院博士後期課程の特色と役割」(H30年度) ・「種子島と東アジア海域」(H30年度) ・「琉球諸語と文化の未来」(R1年度) ・「琉球列島のことばの多様性」(R3年度) ・「漢字圏日本語学習者への漢字教育を考える」(R3年度) ・「『ことば』の継承に向けて:海外の事例からやんばるでの取り組みまで」(R3年度)</td></tr><tr><td>地域創生</td><td>・「サンゴ礁保全シンポジウム ～知る・共有する・発信する～」(沖縄美ら島財団総合研究センターとの共催)(H30年度) ・「港・観光と自然～クルーズ船受入れに関するやんばる産学官連携～」(H30年度) ・「クルーズ船受入れに関するやんばる産学官シンポジウム」(R1年度) ・「持続可能な観光のあり方を考える ～沖縄の取組みと課題から～」(第34回日本観光研究学会全国大会との共催)(R1年度) ・「新型コロナウイルスによって変化する沖縄観光」(R2年度) ・「With/After コロナ時代のホテル経営」(R2年度) ・「With/After コロナにおけるやんばるの産業」(R2年度)</td></tr></table>	健康	・「沖縄の健康長寿復活」(H30年度) ・「やんばる健康シンポジウム」(R1年度) ・第28回日本運動生理学会大会～21世紀の運動生理学を沖縄・やんばるから考える～(日本運動生理学会との共催)(R2年度)	教育・言語文化	・「詩を書くということ・読むということ」(H28年度) ・「明日のやんばるの教育を語る」(H29年度) ・「環太平洋という視点に立つて沖縄(琉球)・アジア、(ハワイを含む)南北アメリカの地域文化研究を深化する～名桜大学大学院博士後期課程の特色と役割」(H30年度) ・「種子島と東アジア海域」(H30年度) ・「琉球諸語と文化の未来」(R1年度) ・「琉球列島のことばの多様性」(R3年度) ・「漢字圏日本語学習者への漢字教育を考える」(R3年度) ・「『ことば』の継承に向けて:海外の事例からやんばるでの取り組みまで」(R3年度)	地域創生	・「サンゴ礁保全シンポジウム ～知る・共有する・発信する～」(沖縄美ら島財団総合研究センターとの共催)(H30年度) ・「港・観光と自然～クルーズ船受入れに関するやんばる産学官連携～」(H30年度) ・「クルーズ船受入れに関するやんばる産学官シンポジウム」(R1年度) ・「持続可能な観光のあり方を考える ～沖縄の取組みと課題から～」(第34回日本観光研究学会全国大会との共催)(R1年度) ・「新型コロナウイルスによって変化する沖縄観光」(R2年度) ・「With/After コロナ時代のホテル経営」(R2年度) ・「With/After コロナにおけるやんばるの産業」(R2年度)																																																												
健康	・「沖縄の健康長寿復活」(H30年度) ・「やんばる健康シンポジウム」(R1年度) ・第28回日本運動生理学会大会～21世紀の運動生理学を沖縄・やんばるから考える～(日本運動生理学会との共催)(R2年度)																																																																				
教育・言語文化	・「詩を書くということ・読むということ」(H28年度) ・「明日のやんばるの教育を語る」(H29年度) ・「環太平洋という視点に立つて沖縄(琉球)・アジア、(ハワイを含む)南北アメリカの地域文化研究を深化する～名桜大学大学院博士後期課程の特色と役割」(H30年度) ・「種子島と東アジア海域」(H30年度) ・「琉球諸語と文化の未来」(R1年度) ・「琉球列島のことばの多様性」(R3年度) ・「漢字圏日本語学習者への漢字教育を考える」(R3年度) ・「『ことば』の継承に向けて:海外の事例からやんばるでの取り組みまで」(R3年度)																																																																				
地域創生	・「サンゴ礁保全シンポジウム ～知る・共有する・発信する～」(沖縄美ら島財団総合研究センターとの共催)(H30年度) ・「港・観光と自然～クルーズ船受入れに関するやんばる産学官連携～」(H30年度) ・「クルーズ船受入れに関するやんばる産学官シンポジウム」(R1年度) ・「持続可能な観光のあり方を考える ～沖縄の取組みと課題から～」(第34回日本観光研究学会全国大会との共催)(R1年度) ・「新型コロナウイルスによって変化する沖縄観光」(R2年度) ・「With/After コロナ時代のホテル経営」(R2年度) ・「With/After コロナにおけるやんばるの産業」(R2年度)																																																																				

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																								
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																							
○ 大学の特色を生かした研究、全学的に取り組む学際的研究、地域の課題の解決に資する研究を推進する。	③	国内外の協定大学との研究交流を推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○海外の協定大学等を増やすとともに、大学院・学部等において研究交流を推進した。 ・海外協定校の数:5校(H28年度)、3校(H29年度)、2校(H30年度)、4校(R1年度)、2校(R3年度) <table><tr><th>年度</th><th colspan="2">新たに協定を締結した海外の大学等</th></tr><tr><td rowspan="4">H28</td><td>台湾</td><td>国立高雄大学 台湾師範大学スポーツ・レクリエーション学院</td></tr><tr><td>中国</td><td>山東大学</td></tr><tr><td>カナダ</td><td>レスブリッジ大学</td></tr><tr><td>韓国</td><td>国立釜慶大学</td></tr><tr><td rowspan="2">H29</td><td>フィリピン</td><td>デ・ラ・サール大学</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ</td></tr><tr><td rowspan="2">H30</td><td>ボリビア</td><td>ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学（再締結）</td></tr><tr><td>スペイン</td><td>アルカラ大学</td></tr><tr><td rowspan="3">R1</td><td>タイ</td><td>タイ王国保健省バーポーロンマハーラツチャーノ医療従事者開発研究所</td></tr><tr><td>中国</td><td>吉林外国語大学 黒龍江大学</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>イーストアングリア大学</td></tr><tr><td rowspan="2">R2</td><td>ベトナム</td><td>ハノイ外国語大学</td></tr><tr><td colspan="2">実績なし</td></tr><tr><td rowspan="2">R3</td><td>タイ</td><td>スラターニー・ラーチャバット大学</td></tr><tr><td>リトアニア</td><td>国立ヴィータウタスマグナス大学</td></tr></table> 【大学院】 ・ハワイ大学ヒロ校との研究交流:看護学研究科(R1年度) 【国際学群】 ・韓国国立釜慶大学との研究交流:国際文化学系・観光産業学系(H29年度) ・タイのサイアム大学との研究交流:国際文化学系「日タイ国交樹立130周年記念国際シンポジウム」(H29年度) ・ブラジルのロンドリーナ州立総合大学との研究交流:国際文化学系(H29年度～) ・ペルー大学との研究交流:国際文化学系(H29年度～) ・グアム大学共同プロジェクト:日本語練習パートナー(R2年度) ・マレーシア国際イスラム大学との交流(R2年度) ・ハワイ大学との共同授業(R2年度) 【人間健康学部】 ・ハワイ大学システムズとの研究交流:人間健康学部(H28年度・R1年度)、看護学科(H30年度～) ・フィリピンのデ・ラ・サール大学との研究交流:看護学科(H29年度～) ・台湾師範大学との研究交流:スポーツ健康学科(H29年度～) ・タイのサンパシット看護大学との研究交流:看護学科(H29年度～) ・レスブリッジ大学との人の移動に関する研究交流:スポーツ健康学科(R3年度) ○国内の協定大学との研究交流を推進した。 ・国内協定大学との研究交流のための予算要求(H28年度) ・文教大学、文教学院大学、横浜商科大学、奈良県立大学、関西国際大学との研究交流:(R30年度) ・桜美林大学との研究交流:(R1年度)	年度	新たに協定を締結した海外の大学等		H28	台湾	国立高雄大学 台湾師範大学スポーツ・レクリエーション学院	中国	山東大学	カナダ	レスブリッジ大学	韓国	国立釜慶大学	H29	フィリピン	デ・ラ・サール大学	アメリカ	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ	H30	ボリビア	ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学（再締結）	スペイン	アルカラ大学	R1	タイ	タイ王国保健省バーポーロンマハーラツチャーノ医療従事者開発研究所	中国	吉林外国語大学 黒龍江大学	イギリス	イーストアングリア大学	R2	ベトナム	ハノイ外国語大学	実績なし		R3	タイ	スラターニー・ラーチャバット大学	リトアニア	国立ヴィータウタスマグナス大学	b	a	b	a	a	b	a	海外協定大学の更新について見直しを行った結果、39校まで拡大し、大学院・学部等で研究交流を推進した。 また、国内外の協定大学との研究交流を推進するため、全専任教員を対象とした研究交流の実態調査を実施し、実態を把握することで次期中期計画の基礎資料として活用できるようにした。 さらに、交流協定を実質化するために、協定の自動更新は認めず、教育研究審議会にて審議し、協定を更新することを決定した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
年度	新たに協定を締結した海外の大学等																																																			
H28	台湾	国立高雄大学 台湾師範大学スポーツ・レクリエーション学院																																																		
	中国	山東大学																																																		
	カナダ	レスブリッジ大学																																																		
	韓国	国立釜慶大学																																																		
H29	フィリピン	デ・ラ・サール大学																																																		
	アメリカ	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ																																																		
H30	ボリビア	ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学（再締結）																																																		
	スペイン	アルカラ大学																																																		
R1	タイ	タイ王国保健省バーポーロンマハーラツチャーノ医療従事者開発研究所																																																		
	中国	吉林外国語大学 黒龍江大学																																																		
	イギリス	イーストアングリア大学																																																		
R2	ベトナム	ハノイ外国語大学																																																		
	実績なし																																																			
R3	タイ	スラターニー・ラーチャバット大学																																																		
	リトアニア	国立ヴィータウタスマグナス大学																																																		

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																											
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																										
○ 研究水準の向上及び新たな研究領域を開拓するため、研究支援体制の充実・強化並びに適切な評価・改善を行う。	④	研究支援体制を充実・強化するため、研究費助成、研究環境の整備、図書館サービスの向上を推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学長裁量経費および環太平洋地域文化研究所の学内競争的研究支援制度を改正し、研究費助成を推進するとともに、その他の研究支援活動を強化した(中期計画①と②と重複する部分は省略)。 ・科研費説明会の開催(毎年度) ・科研費採択に向けた個別指導(個別スーパービジョン)の実施:11件(H29年度)、12件(H30年度)、6件(R1年度) ・新採用教員に対する研究費助成:4件(H28年度)、3件(H29年度)、2件(H30年度)、5件(R1年度)、1件(R2年度) ・出版助成:2件(H28年度)、1件(H29年度)、1件(H30年度)、1件(R1年度) ○サバティカル制度の導入を検討し、令和元年度から試行的に実施した。 ・試行的サバティカル制度実施要項策定(R1年度) ・サバティカル制度活用人数:6人(国際学群3人、看護学科2人、リベラルアーツ機構1人)(R2年度) 7人(国際学群3人、スポーツ健康学科2人、看護学科2人)(R3年度) ○共同研究員・客員研究員を受け入れた。 ・共同研究員:7件(H28年度)、11件(H29年度)、15件(H30年度)、20件(R1年度)、19件(R2年度)、22件(R3年度) ・客員研究員:8件(H28年度)、8件(H29年度)、4件(H30年度)、3件(R1年度)、3件(R2年度)、4件(R3年度) ○研究環境を改善するため附属図書館と研究棟の増改築を実施するとともに、図書館の統合検索システムおよび文献管理システムを更新した。 ・附属図書館の増改築に関する基本構想(H28年度) ・附属図書館「情報探索の手引き」(H29年度) ・附属図書館への小講堂・個別研究室の新設(R1年度) ○研究支援体制を充実・強化するためデータベース等のアクセスについて、学内のみで利用可能だった電子ジャーナル等を、学外からでも一部アクセスできるようサービスの向上を図った。(R3年度) ○名桜大学リポジトリの移行を完了し、名桜大学紀要の掲載論文及び研究所紀要「環太平洋地域文化研究」を名桜大学リポジトリに登載し公開した。(R3年度) ○貴重図書「湧川文庫」等の整備に向け、図書館貴重図書等保存事業計画を立て、作業を開始した。(R3年度)	b	a	a	a	a	a	a	学長裁量経費および環太平洋地域文化研究所の学内競争的研究支援制度を改正し、研究費助成を推進するとともに、その他の研究支援活動を強化した。サバティカル制度、研究員受入れ、図書館と研究棟の増改築により研究環境を整備するとともに、図書館サービスを向上させた。よって、中期計画どおり実施している。	a																																																											
	⑤	研究業績に加え、教育、地域貢献、大学運営への教員の業績を総合的に評価し、研究費の配分を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○個人研究費の配分に関する課題を把握し、傾斜配分を見直す決定をした。 ・「名桜大学個人研究費の手続きに関する内規」の改正(H31年度) ○学内競争的研究費補助金の制度を改正し増額した。 <table><tr><th>年度</th><th>研究費補助金(円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>10,118,211</td></tr><tr><td>H29</td><td>11,876,200</td></tr><tr><td>H30</td><td>11,501,564</td></tr><tr><td>R1</td><td>13,056,000</td></tr></table> ○教員の教育研究活動を適切に評価するため教員の採用・昇任に関する規程を改正した。 ・「公立大学法人名桜大学教育職員の採用に関する規程」(H30年度) ・「公立大学法人名桜大学教育職員の昇任に関する規程」(H30年度) ○教員活動評価指針に基づき、全教員が「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」を記入、その結果を所属長と確認することで、教員が自ら能力開発を促す取り組みを開始した。 ・教員活動評価方針(H30年度) ・「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」(H30年度) ・2019年度教員活動評価分析報告書(R1年度) ・全国学会での発表率:4年間で60%から53%へ若干減少しており、全ての研究者の研究業績を可視化する仕組みを検討する。 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="4">発表率(%)</th></tr><tr><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th></tr><tr><td rowspan="3">学 群</td><td>国際文化学系</td><td>60.0</td><td>50.0</td><td>60.0</td><td>44.4</td></tr><tr><td>経営情報学系</td><td>43.7</td><td>25.0</td><td>37.5</td><td>43.7</td></tr><tr><td>観光産業学系</td><td>54.5</td><td>36.3</td><td>45.4</td><td>50.0</td></tr><tr><td rowspan="3">学 部</td><td>スポーツ健康</td><td>53.3</td><td>66.6</td><td>47.3</td><td>55.5</td></tr><tr><td>看護</td><td>80.5</td><td>81.0</td><td>69.4</td><td>62.8</td></tr><tr><td>リベラルアーツ機構</td><td>0.00</td><td>50.0</td><td>50.0</td><td>62.5</td></tr><tr><td colspan="2">全学</td><td>60.0</td><td>58.0</td><td>55.0</td><td>53.0</td></tr></table>	年度	研究費補助金(円)	H28	10,118,211	H29	11,876,200	H30	11,501,564	R1	13,056,000	区 分		発表率(%)				H28	H29	H30	R1	学 群	国際文化学系	60.0	50.0	60.0	44.4	経営情報学系	43.7	25.0	37.5	43.7	観光産業学系	54.5	36.3	45.4	50.0	学 部	スポーツ健康	53.3	66.6	47.3	55.5	看護	80.5	81.0	69.4	62.8	リベラルアーツ機構	0.00	50.0	50.0	62.5	全学		60.0	58.0	55.0	53.0	c	a	a	a	-	-	a	中期計画どおり達成した。個人研究費の配分に関する課題を把握し、傾斜配分を見直す決定をするとともに、学内競争的研究費補助金の制度を見直し増額した。教員の教育研究活動を適切に評価するため教員の採用・昇任に関する規程を見直すとともに、教員活動評価指針に基づき、全教員が「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」を記入、その結果を所属長と確認することで、教員が自ら能力開発を促す取り組みを開始した。	a	
			年度	研究費補助金(円)																																																																			
			H28	10,118,211																																																																			
H29	11,876,200																																																																						
H30	11,501,564																																																																						
R1	13,056,000																																																																						
区 分		発表率(%)																																																																					
		H28	H29	H30	R1																																																																		
学 群	国際文化学系	60.0	50.0	60.0	44.4																																																																		
	経営情報学系	43.7	25.0	37.5	43.7																																																																		
	観光産業学系	54.5	36.3	45.4	50.0																																																																		
学 部	スポーツ健康	53.3	66.6	47.3	55.5																																																																		
	看護	80.5	81.0	69.4	62.8																																																																		
	リベラルアーツ機構	0.00	50.0	50.0	62.5																																																																		
全学		60.0	58.0	55.0	53.0																																																																		
	⑥	研修会等の開催により、研究費・補助金の適正使用、研究倫理に関する教職員の意識を向上させる。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○研究費・補助金の適正使用、研究倫理に関する教職員の意識を向上させる研修会等を開催した。 ・公的研究費コンプライアンス・研究倫理教育研修会出席率:100%(H28年度)、100%(H29年度)、100%(H30年度)、100%(R1年度)、100%(R2年度)、100%(R3年度) ・研究倫理e-ラーニング(eLCOREまたはeAPRIN)の受講率:44.2%(R2年度)、94%(R3年度) ※3年に1回受講することを義務付けている。	a	s	a	a	a	a	a	研究費・補助金の適正使用、研究倫理に関する教職員の意識を向上させるため、公的研究費コンプライアンス・研究倫理教育研修会等を毎年開催し、教職員の参加を義務化した。また、研究倫理教育e-ラーニングも実施し、3年に1回受講することを義務付けた。よって、中期計画どおり実施している。	a																																																											

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																																																																																																																											
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																																																																																																																										
○ 外部資金獲得を積極的に推進する。	⑦	外部資金獲得を推進するための取り組みを強化する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○外部資金獲得を推進するため、科研費説明会ならびに個別研究支援体制を充実・強化するとともに、外部研究助成に関する情報提供を強化した。 ・科研費説明会の開催（毎年度） ・科研費採択に向けた個別指導（個別スーパービジョン）の実施件数（件）：11件（H29年度）、12件（H30年度）、6件（R1年度）、6件（R2年度）、6件（R3年度） ・外部研究助成に関する情報提供：45件（H29年度）、58件（H30年度）、75件（R1年度） ・全学FD研修会：「科研費の採択なくして大学運営なしの時代を迎えて」（R1年度） 「科研費申請等に関する総論及び個別申請書公開添削」（R2年度）	a	s	a	a	a	a	a	外部資金獲得を推進するため、科研費説明会を毎年度開催した。また、個別スーパービジョンの実施による個別研究支援体制を充実・強化するとともに、外部研究助成に関する情報提供を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a																																																																																																																																																											
	⑧	科研費の申請率を向上させる。 ※申請率 80%以上、採択率 25%以上	【平成28年度～令和3年度実績】 ○中期計画①～⑦を通して、科研費の申請率が向上した。 ・科研費の申請率：（％） <table><tr><td>区 分</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>学 群</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国際文化学系</td><td>44</td><td>22</td><td>53</td><td>37</td><td>67</td><td>80</td></tr><tr><td>経営情報学系</td><td>53</td><td>31</td><td>56</td><td>40</td><td>81</td><td>67</td></tr><tr><td>観光産業学系</td><td>30</td><td>27</td><td>45</td><td>20</td><td>55</td><td>64</td></tr><tr><td>学 部</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>スポーツ健康</td><td>38</td><td>38</td><td>47</td><td>44</td><td>39</td><td>53</td></tr><tr><td>看護</td><td>76</td><td>81</td><td>91</td><td>84</td><td>76</td><td>100</td></tr><tr><td>全学</td><td>55</td><td>49</td><td>64</td><td>52</td><td>65</td><td>70</td></tr></table> ・科研費の採択率：（％） <table><tr><td>区 分</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>学 群</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国際文化学系</td><td>25</td><td>14</td><td>0</td><td>42</td><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>経営情報学系</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>観光産業学系</td><td>0</td><td>0</td><td>20</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>学 部</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>スポーツ健康</td><td>20</td><td>0</td><td>14</td><td>25</td><td>0</td><td>33</td></tr><tr><td>看護</td><td>12</td><td>4</td><td>13</td><td>19</td><td>14</td><td>21</td></tr><tr><td>全学</td><td>12</td><td>4</td><td>12</td><td>19</td><td>9</td><td>13</td></tr></table> ・科研費の採択件数と助成額  <table><caption>採択件数・助成額（単位：千円）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>助成額</th><th>件数（代表・分担）</th><th>件数（代表）</th></tr></thead><tbody><tr><td>2016</td><td>17,000</td><td>32件</td><td>17件</td></tr><tr><td>2017</td><td>19,000</td><td>38件</td><td>19件</td></tr><tr><td>2018</td><td>20,000</td><td>41件</td><td>20件</td></tr><tr><td>2019</td><td>24,000</td><td>41件</td><td>24件</td></tr><tr><td>2020</td><td>46,000</td><td>46件</td><td>25件</td></tr><tr><td>2021</td><td>52,000</td><td>52件</td><td>34件</td></tr></tbody></table>	区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	学 群							国際文化学系	44	22	53	37	67	80	経営情報学系	53	31	56	40	81	67	観光産業学系	30	27	45	20	55	64	学 部							スポーツ健康	38	38	47	44	39	53	看護	76	81	91	84	76	100	全学	55	49	64	52	65	70	区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	学 群							国際文化学系	25	14	0	42	20	0	経営情報学系	0	0	11	0	0	8	観光産業学系	0	0	20	0	0	0	学 部							スポーツ健康	20	0	14	25	0	33	看護	12	4	13	19	14	21	全学	12	4	12	19	9	13	年度	助成額	件数（代表・分担）	件数（代表）	2016	17,000	32件	17件	2017	19,000	38件	19件	2018	20,000	41件	20件	2019	24,000	41件	24件	2020	46,000	46件	25件	2021	52,000	52件	34件	b	a	a	a	a	b	a	数値目標は達成できなかったが、平成30年度から研究促進費の見直しや、学長裁量経費による学内競争的研究助成（国際学術誌論文投稿助成の新設、科研費インセンティブ助成及び地域貢献研究萌芽型プロジェクト支援の増額等）を充実させた。また、令和2年度からは、科研費未申請の教員への個人研究費減額を実施した。その結果、科研費申請率及び採択率がこの6年間で確実に向上した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																																																																																																																																																	
学 群																																																																																																																																																																							
国際文化学系	44	22	53	37	67	80																																																																																																																																																																	
経営情報学系	53	31	56	40	81	67																																																																																																																																																																	
観光産業学系	30	27	45	20	55	64																																																																																																																																																																	
学 部																																																																																																																																																																							
スポーツ健康	38	38	47	44	39	53																																																																																																																																																																	
看護	76	81	91	84	76	100																																																																																																																																																																	
全学	55	49	64	52	65	70																																																																																																																																																																	
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																																																																																																																																																	
学 群																																																																																																																																																																							
国際文化学系	25	14	0	42	20	0																																																																																																																																																																	
経営情報学系	0	0	11	0	0	8																																																																																																																																																																	
観光産業学系	0	0	20	0	0	0																																																																																																																																																																	
学 部																																																																																																																																																																							
スポーツ健康	20	0	14	25	0	33																																																																																																																																																																	
看護	12	4	13	19	14	21																																																																																																																																																																	
全学	12	4	12	19	9	13																																																																																																																																																																	
年度	助成額	件数（代表・分担）	件数（代表）																																																																																																																																																																				
2016	17,000	32件	17件																																																																																																																																																																				
2017	19,000	38件	19件																																																																																																																																																																				
2018	20,000	41件	20件																																																																																																																																																																				
2019	24,000	41件	24件																																																																																																																																																																				
2020	46,000	46件	25件																																																																																																																																																																				
2021	52,000	52件	34件																																																																																																																																																																				
○ 研究の充実及び地域貢献のため、大学の研究組織全体の再編を図る。	⑨	大学の特色を生かした研究、地域の課題解決に向けた研究、国内外の協定大学との研究交流を推進するため、全学の研究組織の体制を見直し、総合研究所を地域のシンクタンクとしても位置づける。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○研究の充実及び地域貢献に向けた全学の研究組織の体制を改善するため、総合研究所の6部門体制を廃止した上で、総合研究所を環太平洋地域文化研究所へ再編した。 ・総合研究所における6部門の廃止（H30年度） ・環太平洋地域文化研究所の設置趣旨（R1年度） ・環太平洋地域文化研究所規則の制定（R1年度） ○『琉球文学大系』刊行事業の開始（R1年度） ・第1巻『おもろさうし』（上）の刊行（R4年3月）	b	a	b	a	-	-	a	中期計画どおり達成した。 大学の特色を生かした研究、地域の課題解決に向けた研究、国内外の協定大学との研究交流を推進するため、総合研究所の6部門体制を廃止した上で、総合研究所を環太平洋地域文化研究所へ再編した。	a																																																																																																																																																											
	⑩	総合研究所を整備・再編する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○研究の充実及び地域貢献に向けた全学の研究組織の体制を改善するため、総合研究所の6部門体制を廃止した上で、総合研究所を環太平洋地域文化研究所へ再編した。 ・総合研究所における6部門の廃止（H30年度） ・環太平洋地域文化研究所の設置趣旨（R1年度） ・環太平洋地域文化研究所規則の制定（R1年度）	b	s	a	s	-	-	a	中期計画どおり達成した。 総合研究所の6部門体制を廃止した上で、総合研究所を環太平洋地域文化研究所へ再編した。	a																																																																																																																																																											

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
3 地域貢献に関する目標				3 地域貢献に関する目標を達成するための措置									
○ 地域の各種団体及び産業界等と連携し、 地域の諸課題の解決に貢献する。	①	地域のニーズ・課題を把握し、共同研究や受託 研究を推進する体制を整備するとともに、地域貢 献活動を推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○地域のニーズ・課題を把握するため、北部市町村・沖縄県高等学校の関係者との意見交換会・懇談会を毎年実施した。 ・北部広域市町村圏事務組合と公立大学法人名桜大学との懇談会(H28年度～R1年度) ・沖縄県高等学校協会と本学との意見交換会(H28年度～R1年度) ○地域のニーズ・課題を把握し、共同研究や受託研究を推進する大学の体制を強化するため、「名桜大学エクステンションセン ター」を「名桜大学地域連携機構」へ改組し、地域に対する大学の総合窓口としての位置づけを明確にした。 ・「地域連携機構規程」の制定(H29年度) ・「名桜大学地域連携機構基本方針」(H29年度)	a	a	s	a	-	-	a	中期計画どおり達成した。 北部市町村長や沖縄県高等学校長と の意見交換を毎年継続して行い地域の ニーズ・課題を把握できている。共同研 究や受託研究を推進する体制としてエ クステンションセンターを地域連携機構 へ再編・整備した。	a	
	②	名桜大学と北部 12 市町村が連携し、地域の観 光、医療や健康増進活動等に取り組む。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○北部12市町村と連携し、地域の観光の諸課題に取り組んだ。 ・沖縄県内の観光産業の従事者を対象とした観光人材育成支援事業(内閣府)の実施(H30年度) ・国際シンポジウム「港・観光と自然～クルーズ船受入れに関するやんばる産学官連携～」の開催(H30年度) ・クルーズ船受入れに関するやんばる産学官シンポジウム(R1年度) ・通訳協力事業への学生派遣：派遣学生数28人(H28年度)、71人(H29年度)、33人(H30年度)、37人(R1年度) ○北部12市町村と連携し、医療や健康増進活動に取り組んだ。 ・ヘルスサポートによる健康イベント件数：124件(H28年度)、145件(H29年度)、134件(H30年度)、116件(R1年度)、142件(R2 年度)、67件(R3年度) ・朝市の健康支援活動件数：48件(H28年度)、58件(H29年度)、53件(H30年度)、41件(R1年度)、19件(R2年度)、22件(R3年 度) ・地域の看護専門人材の能力開発に向けた講座：25件(H28年度)、25件(H29年度)、30件(H30年度)、24件(R1年度)、10件(R2 年度)、12件(R3年度) ○北部12市町村と連携し、やんばる版プロジェクト検診(COI事業)を実施した。 ・北部12市町村による「やんばる健康宣言」の締結(H30年度) ・やんばる健康シンポジウムの開催(H30年度～R1年度) ・やんばる版プロジェクト検診の実施：参加者数：201人(H30年度)、418人(R1年度)、209人(R2年度)、259人(R3年度) ○北部広域市町村圏事務組合の地域貢献活動支援金事業に対し、学生と教員が申請・採択された。 ・採択数：12件(H29年度)、8件(H30年度)、7件(R1年度)、3件(R2年度)、4件(R3年度)	a	a	s	a	a	a	a	北部12市町村と連携し、地域の観光、 地域の医療や健康増進活動等に取り 組んだ。観光産業従事者への語学教育 プログラムの実施、国際観光シンポジ ウム、外国人観光客への通訳ボラン ティア、地域での健康増進活動、看護 系職員に対する継続教育・研究の支援 を行った。特に、H30年度から始まった 「やんばる版プロジェクト検診」は、住 民一人ひとりのヘルスリテラシー向上と やんばる地域の健康長寿復活だけでな く、やんばるにおける健康産業の創出、 やんばるの地域活性化も期待できる事 業として実施することができた。 よって、中期計画どおり実施してい る。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
○ 地域のニーズに合わせた多様な学習機会を提供する。	③	北部 12 市町村と連携し、多様な学習機会を提供するとともに、大学のもつシーズを活用して、積極的に協働する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○附属図書館において、学外者への図書貸出、レファレンスコーナー利用、データベース利用の状況を把握し、多様な学習機会を提供した。 ・学外者への図書貸出数(年間): 847冊(H28年度)、844冊(H29年度)、1,011冊(H30年度)、725冊(R1年度) ・レファレンスコーナー利用(年間): 47人(H28年度)、80人(H29年度)、88人(H30年度)、51人(R1年度) ・データベースアクセス数(年間): 81,356件(H28年度)、188,033件(H29年度)、352,959件(H30年度)、211,298件(R1年度)、239,315(R2年度)、290,256(R3年度) (※データベースアクセス数は、学外者と学内者を区別して集計していない。) ○60歳以上の聴講生制度、シニアシティズン制度を広く周知し、利用を促進した。 ・シニアシティズン制度利用者数: 31人(H28年度)、28人(H29年度)、34人(H30年度)、32人(R1年度)、0人(R2年度)、8人(R3年度) ○北部の地方公共団体職員研修委託業務の受託を行い、本学教員を研修会へ派遣した。 ・講師派遣数: 9人(H28年度)、10人(H29年度)、9人(H30年度)、10人(R1年度)、4人(R2年度)、2人(R3年度) ○地域公開講座を開催した。 ・公開講座実施件数: 18件(H28年度)、11件(H29年度)、11件(H30年度)、5件(R1年度)、4件(R2年度)、5件(R3年度) ・中国語講座参加者数: 延べ3,611人(H29年度)、延べ3,134人(H30年度)、延べ2,628人(R1年度) ○地域出前講座を開催した。 ・出前講座実施件数: 24件(H28年度)、21件(H29年度)、13件(H30年度)、11件(R1年度) ○地域連携機構において、観光外国語講座(英語・中国語)を提供し、修了書を発行した。 ・英 語: 89人(H29年度)、80人(H30年度)、56人(R1年度) ・中国語: 271人(H29年度)、260人(H30年度)、244人(R1年度) ○地域連携機構において、観光ガイド養成講座を開設した。 ・講座実施件数: 1件(H29年度)、2件(H30年度)、2件(R1年度)、1件(R2年度)、1件(R3年度)	a	a	a	a	a	a	a	附属図書館の開放、シニアシティズン制度の利用促進、北部地域での職員研修への講師派遣、公開講座や出前講座の開催、観光外国語講座と観光ガイド養成講座の実施など、北部12市町村と連携し、多様な学習機会を提供した。よって、中期計画どおり実施している。	a	
	④	設立団体及び北部 12 市町村との連携により、児童・生徒の学習支援、教育文化の向上に資する支援を強化する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○生活困窮世帯・ひとり親世帯の中学生を対象とした学習支援教室「名護市学習支援教室びゅあ」事業を受託、継続するとともに、学内の教室(第1教室)に加えて、名護市中大区の教室(第2教室)を開設した。 また、宜野座村(高校受験支援講座)と恩納村(未来塾)においても、中学生を対象に学習支援を実施した。 ・びゅあで学習支援を行った学生数: 27人(H28年度)、27人(H29年度)、32人(H30年度)、28人(R1年度)、46人(R2年度)、51人(R3年度) ・びゅあを利用した生徒数: 142人(H28年度)、88人(H29年度)、94人(H30年度)、68人(R1年度)、638人(R2年度)、707人(R3年度) ・びゅあ第2教室「きじむな〜」を名護市中大区に開設(H28年度) ○北部12市町村の地域・学校の関係者と学習支援ボランティアを希望する学生をマッチングする「学習支援ボランティア交流会」を半年に1回開催すると同時に、北部12市町村の離島・僻地での滞在型ボランティア活動を展開した。 ・交流会への参加者数: 151人(H28前期)、61人(H28後期)、126人(H29前期)、57人(H29後期)、71人(H30前期)、37人(H30後期)、71人(R1前期) ・離島・僻地での学習支援を行った学生数: 25人(H28年度)、57人(H29年度)、48人(H30年度)、36人(R1年度) ○大学コンソーシアム沖縄「子どもの居場所学生ボランティアセンター」への副センター長及び学生を平成28年度から派遣した。 ○北部市町村園事務組合から受託した「北部教育研修センター実証実験事業」を開始した。 ・講座・研修会の件数: 20件(H30年度)、54件(R1年度)、27件(R2年度) ・教員候補者選考試験の最終合格者: 10人(H30年度)、12人(R1年度)、20人(R2年度) ○令和2年度で終了した「北部教育研修センター実証実験事業」を「教職員養成講座」として継続して実施した。 ・講座・研修会の実施回数: 274回(R3年度) ・教員候補者選考試験の最終合格者: 21人(R3年度) ○授業力向上研修として、スーパーティーチャーを招聘しての研修会を実施した。 ○教科研修会として、各教科の授業づくり研修会(小学校国語、小学校算数、小学校理科、小学校社会、中・高数学、中学校社会、中学校英語)を実施した。	a	a	a	a	a	a	a	名護市学習支援教室びゅあ、北部地域での学習支援ボランティア活動、子どもの居場所学生ボランティアセンター、北部教育研修センター実証実験事業などを通して、設立団体及び北部12市町村との連携し、児童・生徒の学習支援、教育文化の向上に資する支援を強化できた。よって、中期計画どおり実施している。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																									
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																								
○ 北部12市町村と大学が連携し、大学の資源を積極的に地域に開放する。	⑤	地域貢献・連携活動への学生の参画、さらに大学の人材、施設、機材を活用した教育プログラムを開発し、稼働させる。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○地域貢献・連携活動を行う全学共通の教養教育科目「プロジェクト学習」(2単位、通年)を新設し、学生中心となり北部12市町村が抱える課題解決に取り組んだ。 ・シラバス「プロジェクト学習」4テーマ(H29年度～R1年度) ・スポーツウェルネスツーリズム:受講者数10人(H29年度)、12人(H30年度)、12人(R1年度) ・地域の朝市を活用した健康支援:受講者数16人(H29年度)、17人(H30年度)、30人(R1年度) ・空き家活用:受講者数5人(H30年度)、6人(R1年度) ・道の駅連携:受講者数9人(H30年度)、7人(R1年度) ・プロジェクト学習報告書:3冊(R1年度) ・LINKtopos(リンクトポス:全国公立大学学生大会)での学生によるポスター発表: 「名桜大学ヘルサポ 学生と自治体が連携した日本唯一の健康支援」(H29年度、大阪市立大学) 「名桜大学看護学科が地域の人々とともに創造する朝市健康支援活動」(H30年度、静岡県立大学) ○学長裁量経費を活用し、学生が主体的に地域貢献・連携活動を行う「特色ある課外活動及び地域貢献等プロジェクト」を公募し、実施した。 <table><thead><tr><th>年度</th><th>予算額 (円)</th><th>応募件数 (件)</th><th>採択件数 (件)</th><th>執行額 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,500,000</td><td>16</td><td>10</td><td>247,263</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,000,000</td><td>21</td><td>14</td><td>811,780</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,000,000</td><td>15</td><td>11</td><td>765,807</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,800,000</td><td>18</td><td>17</td><td>1,053,750</td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td colspan="3">コロナ禍のため実施なし</td></tr><tr><td>R3</td><td>600,000</td><td>6</td><td>6</td><td>268,567</td></tr><tr><td>計</td><td>5,900,000</td><td>76</td><td>58</td><td>3,147,167</td></tr></tbody></table> ○「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の計画に従い、名桜大学が提供する地域連携科目によって構成される「名桜大学副専攻(地域マネジメント)」を開発し、履修者に対して認定証を発行した。 ・名桜大学副専攻(地域マネジメント)履修規程の制定(R1年度) ・名桜大学副専攻(地域マネジメント)認定者数:11人(R1年度)、21人(R2年度)、8人(R3年度) ○多目的新グラウンドの建設、周辺設備(テニスコート、多目的広場)の整備を進め、スポーツを通して地域貢献・連携活動を推進した(H28年度)。 ・五輪銀メダリスト桐生祥秀氏らとともに「陸上競技教室」を開催(H28年度) ・名桜大学陸上競技記録会の開催(毎年度)	年度	予算額 (円)	応募件数 (件)	採択件数 (件)	執行額 (円)	H28	1,500,000	16	10	247,263	H29	1,000,000	21	14	811,780	H30	1,000,000	15	11	765,807	R1	1,800,000	18	17	1,053,750	R2		コロナ禍のため実施なし			R3	600,000	6	6	268,567	計	5,900,000	76	58	3,147,167	a	s	a	a	-	-	a	中期計画どおり達成した。 地域貢献を目指した授業科目「プロジェクト学習」、学長裁量経費を活用した「特色ある課外活動及び地域貢献等プロジェクト」、COC+などを通して、地域貢献・連携活動への学生の参画を推進できている。また、地域貢献できる人材育成を目指した教育プログラム「地域マネジメント副専攻」を開発し、稼働させた。	a	
年度	予算額 (円)	応募件数 (件)	採択件数 (件)	執行額 (円)																																																	
H28	1,500,000	16	10	247,263																																																	
H29	1,000,000	21	14	811,780																																																	
H30	1,000,000	15	11	765,807																																																	
R1	1,800,000	18	17	1,053,750																																																	
R2		コロナ禍のため実施なし																																																			
R3	600,000	6	6	268,567																																																	
計	5,900,000	76	58	3,147,167																																																	
	⑥	大学のシーズと地域のニーズをマッチングさせるために、大学の地域貢献・連携活動を積極的に広報する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学外に大学シーズを周知するため、毎年、研究者総覧・シーズ集を更新し、HPで公開した。 ・研究者総覧・シーズ集の公開(H29年度～R1年度) ○大学HPにおいて地域貢献・連携活動を積極的に広報した。 ・大学HPトップに「地域連携」メニューを配置し、閲覧しやすさを改善(H28年度～R1年度) ・大学HP「地域連携機構」の情報をリニューアル(H30年度) ○地域連携機構が主催する公開講座・出前講座を積極的に広報した。 ・毎年、12市町村の自治体・教育委員会・議会事務局・公民館へ案内を配布 ・名護市広報誌へ講座案内を掲載 ○大学広報誌等において地域貢献・連携活動を積極的に広報した。 ・名桜大学広報誌「Meio」配布部数:18,911部(H28年度)、19,481部(H29年度)、19,359部(H30年度)、17,766部(R1年度)、6,000部～7,000部(R2年度～R3年度) ・附属図書館広報誌「図書館報」配布部数:65部～80部(毎年度) ○「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」報告会を実施した。 ・報告会参加者数:56人(H28年度)、32人(H29年度)、17人(H30年度)、31人(R1年度) ○「やんばるの産業まつり」に出展し広報した。(H28年度～R1年度) ○琉球フットボールクラブ株式会社と名桜大学の包括連携事業の協定を締結した(R1年度) ○看護学科における学生ボランティア活動(健康チェック及び健康相談)を実施した。 ・健康朝市活動(勝山軽トラ朝市、大北朝市他)(H28年度～R3年度) ・健康支援活動(本部町、名護市、那覇市他)(H28年度～R3年度) ○チアリーディング部による地域貢献活動 ・名護高校「南郷同窓会」の舞台上で発表(H30年度) ・名護警察署・名護地区安全なまちづくり推進協議会のイベントへの参加及びポスターのモデルとして安全安心なまちづくり運動への協力(R1年度) ・久辺保育園におけるイベント参加(R2年度) ・屋我地チャンプルーSessionにおけるイベント参加(R3年度)	a	s	a	a	-	-	a	中期計画どおり達成した。 研究者総覧・シーズ集の発行、大学HPや大学広報誌の充実、新設した地域連携機構の広報強化、「やんばるの産業まつり」への出展などを通して、大学の地域貢献・連携活動を積極的に広報している。	a																																									

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会コメント等
○ 沖縄県、北部12市町村及び大学が連携し、地域への人材の定着に取り組む。	⑦	琉球大学との連携事業であるCOC+を沖縄県、北部12市町村と連携し、地域への人材の定着に関する取り組みを推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ 沖縄県北部地域の雇用創出と若者定着を促進する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取り組みを推進した。 ・5つの自治体との連携協定を締結:国頭村、大宜味村(H28年度)、東村、宜野座村(H29年度)、金武町(H30年度) ・地域円卓会議の開催:2回(H28年度)、1回(H29年度) ・COC+主催講座・プログラムの参加者数:60人(H28年度)、146人(H29年度)、104人(H30年度)、121人(R1年度) ・名桜大学副専攻(地域マネジメント)の認定者数:11人(R1年度) ・COC+報告書の発行(H28年度～R1年度) ○COC+事業に係る講座を継続事業として実施した。 ・R2年度:「観光英語による英会話実践講座(受講者5人)」、「データ分析入門講座(受講者3人)」、「ホームページの運用対策講座(受講者2人)」 ・R3年度:「統計学講座(受講者7人)」、「インタープリテーション論(受講者17人)」 ○名桜大学卒業生の北部12市町村地域への定着の指標として就職状況を把握・集計した。 ・北部12市町村地域への就職状況:26人(H28年度)、29人(H29年度)、27人(H30年度)、36人(R1年度)、41人(R2年度)、45人(R3年度) ・全就職者に対する北部12市町村地域への就職者の割合:7.95%(H28年度)、7.77%(H29年度)、7.73%(H30年度)、9.78%(R1年度)、12.77%(R2年度)、13.04%(R3年度) ・名護市職員「名桜大学特別枠」採用候補者試験における学内選考試験を実施した。 ・名護市職員「名桜大学特別枠」学内選考試験実施要項(～H30年度まで) ○名桜大学卒業生が北部12市町村へ定着するための奨学金制度を運用した。 ・「名桜大学看護学科学生の北部12市町村への貢献を促進するための奨学生」募集要項(H28年度～R1年度で終了) ・毎年度、入学時に奨学生5人採用、R1年度の卒業時2人が北部12市町村に就職	a	a	a	a	a	a	a	北部5町村と連携協定を締結し、円卓会議、特別講座、教育プログラムの開発と実施などを通して、COC+の取り組みを着実に遂行した。また、COC+事業の成果を踏まえて、これまでのCOC+事業に係る講座を継続した。さらに、名桜大学副専攻(地域マネジメント)を維持、発展させた。また、卒業生の北部12市町村への定着状況を把握しつつ、奨学金制度の復活などの改善策の検討を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																					
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会コメント等																																																				
4 国際化に関する目標		4 国際化に関する目標を達成するための措置																																																															
○ 海外の大学等との交流や留学生の受け入れなど、大学の教育研究力や国際力を高めるための取り組みを推進する。	①	海外の大学等との交流等を通して、教育研究活動の国際化に対応できる教員及び職員の能力開発を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○授業料相互免除を基本とした海外協定締結校を拡大した。 ・授業料相互免除を基本とした海外協定校の数:5校(H28年度)、3校(H29年度)、2校(H30年度)、4校(R1年度)、2校(R3年度) <table><tr><th>年度</th><th colspan="2">新たに協定を締結した海外の大学等</th></tr><tr><td rowspan="4">H28</td><td>台湾</td><td>国立高雄大学</td></tr><tr><td></td><td>台湾師範大学スポーツ・レクリエーション学院</td></tr><tr><td>中国</td><td>山東大学</td></tr><tr><td>カナダ</td><td>レスブリッジ大学</td></tr><tr><td></td><td>韓国</td><td>国立釜慶大学</td></tr><tr><td rowspan="3">H29</td><td>フィリピン</td><td>デ・ラ・サル大学</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ</td></tr><tr><td>ボリビア</td><td>ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学（再締結）</td></tr><tr><td rowspan="2">H30</td><td>スペイン</td><td>アルカラ大学</td></tr><tr><td>タイ</td><td>タイ王国保健省バーポーロンマハーラッチャーノ医療従事者開発研究所</td></tr><tr><td rowspan="4">R1</td><td>中国</td><td>吉林外国語大学</td></tr><tr><td></td><td>黒龍江大学</td></tr><tr><td>イギリス</td><td>イーストアングリア大学</td></tr><tr><td>ベトナム</td><td>ハノイ外国語大学</td></tr><tr><td>R2</td><td colspan="2">実績なし</td></tr><tr><td rowspan="2">R3</td><td>タイ</td><td>スラターニー・ラーチャバット大学</td></tr><tr><td>リトアニア</td><td>国立ヴィータウタスマグヌス大学</td></tr></table> ○海外の大学等との交流を推進した。 【大学院】 ・ハワイ大学ヒロ校との研究交流:看護学研究科(R1年度) 【国際学群】 ・韓国国立釜慶大学との研究交流:国際文化学系・観光産業学系(H29年度) ・タイのサイアム大学との研究交流:国際文化学系「日タイ国交樹立130周年記念国際シンポジウム」(H29年度) ・ブラジルのロンドリーナ州立総合大学との研究交流:国際文化学系(H29年度～) ・ペルー大学との研究交流:国際文化学系(H29年度～) ・ガム大学共同プロジェクト:日本語練習パートナー(R2年度) ・マレーシア国際イスラム大学との交流(R2年度) ・ハワイ大学との共同授業(R2年度) 【人間健康学部】 ・ハワイ大学システムズとの研究交流:人間健康学部(H28年度・R1年度)、看護学科(H30年度～) ・フィリピンのデ・ラ・サル大学との研究交流:看護学科(H29年度～) ・台湾師範大学との研究交流:スポーツ健康学科(H29年度～) ・タイのサンパシット看護大学との研究交流:看護学科(H29年度～) ・レスブリッジ大学との「人の移動に関する研究交流」:スポーツ健康学科(R3年度) ○海外の大学等への訪問を通して、国際化に対応できる職員の能力開発を行った。 ・海外の大学等への職員の訪問人数:6人(H28年度)、4人(H29年度)、5人(H30年度)、6人(R1年度) ○令和2年度・3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、海外協定大学への職員の訪問は実施できなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の中、海外協定大学への派遣及び受入に関し、外務省等の情報を基に国際的な危機対応の基準や知識などのノウハウを教職員間で共有し蓄積することができた。										年度	新たに協定を締結した海外の大学等		H28	台湾	国立高雄大学		台湾師範大学スポーツ・レクリエーション学院	中国	山東大学	カナダ	レスブリッジ大学		韓国	国立釜慶大学	H29	フィリピン	デ・ラ・サル大学	アメリカ	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ	ボリビア	ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学（再締結）	H30	スペイン	アルカラ大学	タイ	タイ王国保健省バーポーロンマハーラッチャーノ医療従事者開発研究所	R1	中国	吉林外国語大学		黒龍江大学	イギリス	イーストアングリア大学	ベトナム	ハノイ外国語大学	R2	実績なし		R3	タイ	スラターニー・ラーチャバット大学	リトアニア	国立ヴィータウタスマグヌス大学	s	s	a	a	a	a	a		a
年度	新たに協定を締結した海外の大学等																																																																
H28	台湾	国立高雄大学																																																															
		台湾師範大学スポーツ・レクリエーション学院																																																															
	中国	山東大学																																																															
	カナダ	レスブリッジ大学																																																															
	韓国	国立釜慶大学																																																															
H29	フィリピン	デ・ラ・サル大学																																																															
	アメリカ	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ																																																															
	ボリビア	ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学（再締結）																																																															
H30	スペイン	アルカラ大学																																																															
	タイ	タイ王国保健省バーポーロンマハーラッチャーノ医療従事者開発研究所																																																															
R1	中国	吉林外国語大学																																																															
		黒龍江大学																																																															
	イギリス	イーストアングリア大学																																																															
	ベトナム	ハノイ外国語大学																																																															
R2	実績なし																																																																
R3	タイ	スラターニー・ラーチャバット大学																																																															
	リトアニア	国立ヴィータウタスマグヌス大学																																																															

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																													
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																												
○ 海外の大学等との交流や留学生の受け入れなど、大学の教育研究力や国際力を高めるための取り組みを推進する。	②	大学環境を国際化するために正規の外国人留学生の定員を充足するとともに、外国人留学生の学生支援、キャリア支援を充実させる。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○意欲ある外国人留学生(定員15人)を受け入れるため、外国人留学生の入学試験(出願資格・試験会場)を改善した結果、令和2年度(令和1年度実施)は志願者36人、合格者17人、入学者13人を達成した。 ○R2年度・3年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴い募集活動の計画を変更(「国内の日本語学校等へのDMの送付」「オンライン進学相談」)し、実施した。また、入学者選抜においてもオンライン面接試験に変更し実施した。 ・外国人留学生の入学状況: <table><tr><th>実施年度</th><th>志願者数 (人)</th><th>合格者数 (人)</th><th>入学者数 (人)</th></tr><tr><td>H28</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><td>H29</td><td>16</td><td>11</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>18</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>R1</td><td>36</td><td>17</td><td>13</td></tr><tr><td>R2</td><td>19</td><td>12</td><td>8</td></tr><tr><td>R3</td><td>14</td><td>10</td><td>8</td></tr></table> ○「学生による留学生サポート組織(MOS)」による支援、歴史文化などに関するフィールドトリップの実施、各種交流会、ビザや行政手続きのサポートなど外国人留学生への修学及び生活支援を充実させた。 ○留学生センターの各部屋及び共用部分の設備の修繕や清掃、割安なWi-Fiの設置など迅速に対応し、留学生センターの利便性の改善を行った。 ○教育支援として、外国人留学生の日本語教育を強化した。 ○外部からの奨学金募集について、学内で選考し4人の留学生が奨学金を得ることができた。 ○学内関連組織との協働のもと、琉球大学との連携などにより留学生向け就職フェアへの参加促進、各ゼミでのキャリア指導など外国人留学生向けの就職支援を充実させた。また、沖縄県から派遣された「就活コーディネーター」について、外国人留学生へ利用を促した。	実施年度	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	H28	13	7	5	H29	16	11	8	H30	18	13	12	R1	36	17	13	R2	19	12	8	R3	14	10	8	b	a	b	s	a	a	a	外国人留学生の受け入れについては、広報の強化と入試方法の改善によって志願者数と合格者数、入学者数とも増加傾向であり、定員を充足できる見込みであったが、新型コロナウイルス感染症より減少となった。しかし、コロナ禍の対応として、募集活動の変更、入学者選抜方法の変更を行いながら実施することで外国人留学生の確保に努めることができた。 さらに、外国人留学生を対象としたピアサポート活動や留学生センター修繕、留学生向け就職フェアの広報などを通して学生支援およびキャリア支援を充実させた。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
実施年度	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)																																						
H28	13	7	5																																						
H29	16	11	8																																						
H30	18	13	12																																						
R1	36	17	13																																						
R2	19	12	8																																						
R3	14	10	8																																						
	③	外国人交換留学生や外国人研修生を対象とした教育カリキュラムおよび学生支援を行う体制を全学的に整備する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○外国人交換留学生や外国人研修生の受け入れを推進した。 ・外国人交換留学生の受け入れ数:33人(H28年度)、42人(H29年度)、40人(H30年度)、36人(R1年度)、1人(R2年度)、0人(R3年度) ・外国人研修生の受け入れ数:4人(H28年度)7人(H29年度)、6人(H30年度)、5人(R1年度)、0人(R2年度・R3年度) ○外国人交換留学生や外国人研修生を対象とした教育カリキュラムを行う体制を全学的に整備した。 ・日本語教育カリキュラムを国際学群語学教育専攻が中心となって整備することを決定(H28年度) ・日本語教育カリキュラムの科目数を増設:9科目(H28年度)、9科目(H29年度)、9科目(H30年度)、21科目(R1年度) ・外国人留学生対象の日本語教育に特化した専任教員1人の公募を実施(R1年度) ・留学生の日本語レベル別クラス(初級・中級・上級)のシークエンスと統一性を持たせたカリキュラムの構築(R3年度) ・担当教員が留学生との面談やプレースメントテストの評価により、日本語レベルにあったクラスに配置する体制の整備(R3年度) ○国際交流センターが中心となって、外国人交換留学生や外国人研修生を対象とした学生支援を行う体制を整備した。 ・日本語教育科目履修のためのプレースメントテストの実施 ・科目履修や教務に関するオリエンテーションの実施など修学支援 ・留学生サポート組織(MOS)による学生ピアサポート活動 ・歴史文化などに関するフィールドトリップの実施、各種交流会 ・ビザや行政手続きなどへの生活支援 ・留学生センターの各部屋及び共用部分の設備の修繕や清掃、割安なWi-Fiの設置	a	a	s	b	a	a	a	外国人交換留学生や外国人研修生を継続的に受け入れるとともに、国際学群に留学生担当教員1人を採用することで日本語教育カリキュラムを行う体制を整備した。また、国際交流センターが中心となって、外国人留学生・外国人研修生用のオリエンテーション、学生ピアサポート活動、留学生センターの整備等の学生支援策を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a																													
	④	日本人学生対象の海外留学プログラムを評価した上で、事前学習プログラム、事後学習プログラム、留学経験者活用プログラムを開発・実施する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○日本人学生対象の海外留学プログラムを各派遣留学生の最終報告書から評価し、次年度以降の事前学習プログラム、事後学習プログラム、留学経験者活用プログラム、海外留学プログラムを改善し、実施した。また、海外留学プログラムをより良く評価できるように、提出用の「留学終了報告」の様式に「派遣留学前」、「留学中」、「留学後の状況」をさらに詳しく把握できるよう項目を追加した。 ・評価対象者:38人(H28年度)、44人(H29年度)、41人(H30年度)、51人(R1年度) ・「2019年度海外協定大学派遣交換留学評価報告書」作成 ○事前学習プログラムとして、前年度の各派遣留学生の最終報告書から評価した内容と「海外協定大学派遣留学の心得及び諸手続き」をもとに、派遣までのプロセスを充実させ、派遣前にオリエンテーションを行った。 ○事後学習プログラム及び留学経験者活用プログラムとして、留学後の最終報告書執筆と帰国後の手続きなどを指導し、「海外留学フェア」において学生自らの留学経験を発表することで派遣留学希望学生へのフィードバックを行える体制を構築した。 ○留学経験者活用プログラム「海外留学フェア」を開発・実施した:参加者:222人(H29年度)、194人(H30年度)、169人(R1年度)	a	a	a	a	b	b	a	日本人学生対象の海外留学プログラムを評価した上で、次年度に実施する事前学習プログラム、事後学習プログラム、留学経験者活用プログラムを改善し、実施することができた。 よって、中期計画どおり実施している。	a																													
	⑤	英語で行う教育カリキュラムや ICT を用いて海外の大学等と交流できる教育カリキュラムを構築する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学長裁量経費を活用し、「英語(外国語):授業推進関連調査・準備費」をもとに、英語で授業を行う準備を進めた(H28年度:3件)。 ○英語を学ぶ授業の他に、英語で行う授業を実施した。 ・「国際コミュニケーション論」(H28年度～R3年度) ・「グローバル・ヘルス」(H28年度～R3年度) ○英語ならびにICTを用いて海外の大学等と交流できる授業科目を実施した。 ・「観光産業特別講義」(H29年度～R3年度) ・「国際看護Ⅰ・Ⅱ」(H28年度～R3年度) ・「エコツーリズムⅠ」(R3年度) ・海外スタディーツアー(中国理解コース、アメリカ理解コース)(R3年度) ・現地実習(ポルトガル語圏・スペイン語圏コース)(R3年度) ・国際理解特別講義(R3年度)	c	b	b	b	a	a	b	外国人交換留学生に対応できる特別カリキュラムや、ICTを用いて海外の大学等と交流できる教育カリキュラムの構築・実施については、特定の授業科目の実施に留まっており、組織的・計画的な取り組みが十分でなかった。 R2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響によって特別教育カリキュラムの構築・実施はさらに困難となった。しかし、「現地実習」等の海外実習を伴う授業の計画を工夫し、英語およびICTを活用しつつ、海外の大学等と授業連携を実施した。 よって、中期計画を概ね実施している。	b																													

Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化に関する目標	評価	A: 中期目標を順調に実施している
-----------------------	----	-------------------

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
		Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置											
○ 理事長、学長のリーダーシップと責任のもと、迅速かつ的確な意思決定が図れる組織体制を整備する。また、設立団体や地域とのコミュニケーションを強化する。	①	理事長を中心とした法人経営の実施、学長を中心とした教育研究活動の充実を図るため、理事長と学長の権限と責任を明確化し、理事会、両審議会等を的確・適正に運用する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○理事長は理事会及び経営審議会を中心に法人経営の実施、学長は教育研究審議会を中心として教育研究活動の充実に努め、明確化された権限と責任の下、経営と教学が円滑で一体的な合意形成が図れるよう、理事会、両審議会等を的確・適正に運用した。また、国際文化研究科博士後期課程設置に伴い、教育研究部門の意向を適切に取りまとめるため、定款を改正し教育研究審議会の構成人数を10人から12人に増員した。 ○理事長、学長による「理事長及び学長の大学経営・運営方針発表会」を毎年度開催している。理事長、学長は、「建学の精神」、「大学の使命・目的」を踏まえた「ミッション(使命)、ビジョン(目標)、バリュー(共通の価値)」などの視点で運営方針を発表している。当該発表会には、理事、監事、経営審議会委員、教職員及び設立団体関係者が参加し、目標や課題を共有した。	a	a	a	a	a	a	a	理事長と学長のリーダーシップと責任のもと、理事会、両審議会等を的確・適正に運用し、経営部門と教学部門の円滑な合意形成が図れる体制を構築した。 毎年度の初頭には、理事長、学長による「理事長及び学長の大学経営・運営方針発表会」を開催し、理事、監事、経営審議会委員、教職員及び設立団体関係者が参加して、目標や課題を共有した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	学外の有識者や専門家を委員等に任用し、学外の専門的な知見を大学運営に積極的に活用する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○理事会、経営審議会を始め、学長選考会議等において学外有識者を任用し、学外の専門的な知見を大学運営に積極的に活用した。 ・理事会：学外3人/全6人(H28年度～R3年度) ・経営審議会：学外5人/全10人(H28年度～R3年度) ・学長選考会議：学外2人/全4人(H28年度～R3年度) ・教育職員業績評価委員会：学外1人/全7人(H28年度～R1年度)、学外1人/全8人(R2年度～R3年度) ・職員人事調整委員会：学外1人/全19人(H28年度～H30年度)、学外1人/全20人(R1年度)、学外1人/全21人(R2年度～R3年度) ・安全衛生管理委員会：学外1人/全7人(H28年度～R3年度) ・倫理委員会：学外1人/全7人(R2年度～R3年度) ・研究倫理審査委員会：学外2人/全12人(R3年度) ・内部監査委員：学外1人/全3人(R3年度) ○平成31年度において、第5代学長のこれまでの業績を「公立大学法人名桜大学学長選考会議規程第6条第1項第4号の規定に基づき、「学長の業績評価」を行い公表した。 また、公立大学法人名桜大学学長選考規程第12条の規定に基づき、令和元年12月4日(水)開催の学長選考会議において、任期満了に伴う次期学長候補者の選考を行い、公表した。	a	a	a	a	a	a	a	理事会、経営審議会を始め、学長選考会議等において多様な分野で活躍している学外有識者を任用し、学外の専門的な知見を大学運営に積極的に活用した。 特に、学長選考会議では、学長の職務状況について業績評価を実施し、ホームページ上で「学長の業績評価」として広く社会に公表した。また、任期満了に伴う次期学長候補者の選考を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	③	円滑な大学運営をするために、設立団体や地域の関係団体とのコミュニケーションを強化する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○地域課題解決へ向けた取り組みを円滑に連携して推進するため、毎年、設立団体へ事務職員1人を派遣した。 ○円滑な大学運営をするために、設立団体や地域の関係団体との意見交換会として、以下のとおり定期開催し情報共有を行った。 ・北部広域市町村園事務組合と公立大学法人名桜大学との行政懇談会 ・名桜大学連絡協議会 ○その他、設立団体と必要に応じて以下のことについて調整会議を行った。 ・大学の将来計画に関すること ・大学の運営と財政に関すること ・COI等の地域貢献事業に関すること ・北部教育研修センター実証実験事業に関すること ○地域のニーズ・課題を把握した上で、大学の資源を活用し、地域貢献・連携活動を下記のとおり取り組んだ。 (産官学連携推進体制) ・やんばる産学官連携推進部会構成員に教員8人を推薦し、地域課題の取り組みを北部振興会と連携して推進していく体制を整備(H29年度) (学習支援・子育て支援) ・「にしこうカラハライ」事業(大西区)の企画に学生及び教職員が参画(H28年度) ・学習支援と子育て支援の活動を実施(H28年度) ・地元出身の教員志望者を対象とした教員養成講座の開講(H29年度～R3年度) ・設立団体の委託を受け、北部教育研修センターを設置(H30年度) (観光振興・人材育成) ・今帰仁村のマラソン大会に中国語通訳ボランティア学生17人を派遣(H28年度) ・琉球大学と「沖縄県人材育成留学等支援事業」を共同で受託し、社会人の観光語学人材育成研修会(参加者75人)を実施(H30年度) ・国際コンソーシアム協定連携シンポジウム及び国際学術シンポジウム「港・観光と自然 クルーズ船受け入れに関するやんばる産学官連携」を開催(参加者233人)(H30年度) (健康支援・人材育成) ・卒業生の北部地域定住促進を目指した看護師奨学金を給付(5人)(H28年度～R2年度) ・弘前大学のCOIプログラムに参画し、地域と連携した「やんばる版プロジェクト健診」(参加者200人)を実施(H30年度～R3年度) ・設立団体による地域貢献支援金を活用し、伊江村と協働した健康支援活動を実施(H30年度) ・名桜大学ヘルスサポート(支援団体)による健康支援活動を大宜味村、伊是名村等の自治体と連携のうえ実施(R28年度～R3年度)	a	a	s	a	a	a	a	設立団体との行政懇談会や地域の関係団体と意見交換会を継続して行い、地域のニーズ・課題を把握した上で、大学の資源を活用し、地域貢献・連携活動に取り組むことができた。 また、地域課題解決へ向けた取り組みを円滑に連携して推進するため、設立団体へ事務職員1人を継続して派遣した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果		
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		評価	広域評価委員会 コメント等	
		2 業務運営等の見直しに関する目標を達成するための措置											
○ 業務運営の改善や見直しに努め、効率化及び合理化を図る。	①	大学を取り巻く環境の変化等に的確に対応していくため、定期的に組織の機能を点検しながら効率的・効果的な組織体制を構築していく。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○社会の要求に対応した大学の在り方を検討するため、全学自己点検・評価委員会、企画戦略会議(教育・研究部門)、法人運営会議(法人・事務組織部門)において、定期的に組織の機能を点検しながら、効率的・効果的な組織体制を構築した。 ・「エクステンションセンター」を「地域連携機構」に名称変更(H28年度) ・ライディングセンターを本学稼働し、専属係員を配置(H28年度) ・IR担当の専任教員1人を採用するとともに、内部質保証組織としてIR室を設置し運用を開始(H30年度) ・「総合研究所」を「環太平洋地域文化研究所」に再編(H30年度) ・「企画広報課」を「企画課」へ、「入試課」を「入試・広報課」へ組織改編(H30年度) ・国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)の設置に伴い、職員の業務の改善(H30年度) ・ICT学習センターを設置(R1年度) ・利用者の利便性と組織の連携を高めるため、「国際交流センター(国際交流課)」、「教員養成支援センター」、「入試・広報課」を最適な施設へ移動(R1年度) ・地域貢献と研究活動を推進し、効率的な事務組織の運営を図るため、地域連携機構と環太平洋地域文化研究所研究協力係を「地域連携研究推進課」へ組織改編(R2年度) ・看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)の課程変更認可(R3年度) ・国際学群の改組に伴う新学科設置について、文部科学省へ事前相談を行い、「名称変更」、「公立大学の学部の学科の設置届出」及び「収容定員の変更」を令和4年4月に設置届出予定(R3年度) ・大学院スポーツ健康科学研究科の設置に向けて検討(R3年度)	a	a	b	a	a	a	a	大学を取り巻く環境の変化等に的確に対応していくため、博士後期課程の設置(国際地域文化専攻、看護学専攻博士後期課程)、国際学群の改組等、IR室の設置、研究所の再編、ライディングセンターやICT学習センターの設置など、教育研究組織及び事務組織の再編、整備を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	業務内容を点検し、事務の簡素化・廃止のほか、業務委託の活用や情報システムの新規導入・機能強化を図るなど業務改善に努める。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○業務の効率化を図るため、業務内容を点検し、必要に応じて業務委託の活用や情報システムの新規導入を行い、業務改善に努めた。また、電子決裁等の事務の簡素化・廃止については、十分実施できなかった。 【業務委託による職員の配置】 ・図書館事務:5人(内2人図書館司書)(H28年度)、7人(内3人図書館司書)(H29年度)、9人(内4人図書館司書)(H30年度)、8人(内3人図書館司書)(R1年度)、8人(内4人図書館司書)(R2年度)、8人(内4人図書館司書)(R3年度) ・保健センター看護師:1人(H28年度～H29年度)、2人(H30年度～R3年度) ・緑化整備:1人(R1年度～R2年度)、2人(R3年度) ・プール管理:1人(H28年度～R3年度) ・運用保守支援業者(MNC):2人～3人(H28年度～R3年度) ・障がい学習支援:1人(R1年度～R3年度) ・設計及び構内整備技術補助:1人(H30年度～R1年度)、1人(R3年度) ・電気主任技術者:1人(R2年度～R3年度) ○情報システムの新規導入・機能強化を図った。 ・会計業務の効率化を図るため、旅費システムを導入(H28年度) ・業務改善のため、授業評価アンケートをマークシート回答方式からウェブ回答方式へ変更(H30年度) ・志願者の利便性及び学生募集業務の効率化を目的に、Web出願の開始(R1年度) ・事務の簡素化を目的として、タブレット端末による会議の運用の一部開始(R1年度) ・部課長会議等においてタブレット端末を活用し、ペーパーレス化の推進(R2年度～R3年度) ・電子決裁(ペーパーレス化)の導入について検討(R2年度) ○コロナ禍での感染対策を踏まえた従来の対面方式の会議から、オンライン会議ツールを活用した会議を行った。	a	b	b	b	a	b	b	業務内容の点検を行い、必要に応じて業務委託の活用や情報システムの新規導入を行い、業務改善に努めた。会議におけるペーパーレス化、オンライン会議ツールを使用した業務運用を推進し、業務改善・向上に努めた。特に、オンライン会議については、新型コロナウイルス感染症拡大により、特に推進した。 しかし、電子決裁等の事務の簡素化・廃止については、十分実施できなかった。 よって、中期計画を概ね実施している。	b	
	③	ICT 管理・運用体制を強化するため、メディアネットワークセンターに専任職員及び運用保守支援業者を配置する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ICT管理・運用体制を強化するため、メディアネットワークセンターに運用保守支援業者3人を配置し、ネットワーク管理、整備・什器管理を行った。また、アルバイト学生によるサポート活動として、ICT環境の点検、障害一次対応及びヘルプデスク(ICT技術サポート)を行った。 令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止策による、ICT環境整備や遠隔授業及び遠隔研修会等のサポート依頼に対応した。	a	a	a	b	a	a	a	ICT管理・運用体制を強化するため、運用保守支援業者を配置し、学習(遠隔授業)等に関する情報基盤及び支援体制(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援も含む)を整備した。また、アルバイト学生を継続的に雇用し、ICT環境の点検、障害一次対応及びヘルプデスク(ICT技術サポート)の強化に努めた。 専任職員の配置については、運用保守支援業者による体制を継続しながら、必要に応じて検討することとした。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果																																																		
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等																																																	
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置																																																														
○ 多様で優秀な人材を確保する方策を講ずる。	①	教育研究の活性化と優れた教育力や研究力に優れた教員を得るため、教員選考は原則公募制とし、教育効果及び研究の活性化の向上に努める。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○教員選考は原則公募制とし、選考時には職階及び教育分野のバランス等に配慮することで、教育効果及び研究の活性化の向上に努めた。 ・教員採用予定数に対する公募件数等： <table><tr><th>年度</th><th>採用予定数</th><th>公募件数</th><th>割合(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>13</td><td>12</td><td>92.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>12</td><td>11</td><td>91.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>11</td><td>11</td><td>100</td></tr><tr><td>R1</td><td>7</td><td>7</td><td>100</td></tr><tr><td>R2</td><td>17</td><td>16</td><td>94.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>11</td><td>10</td><td>90.9</td></tr></table> ○人材の得難い一部専門領域においては、再公募等を行うなどその都度調整、検討を重ね人材確保に努めた。 ○退職後の教員選考は、教育内容のバランスを考慮し、採用人事を行った。 ○看護学科の教員公募については、2次審査に新たな取り組みとしてプレゼンテーションを取り入れ、優秀な教員の確保に努めた。	年度	採用予定数	公募件数	割合(%)	H28	13	12	92.3	H29	12	11	91.7	H30	11	11	100	R1	7	7	100	R2	17	16	94.1	R3	11	10	90.9	a	a	a	a	a	a	a	教育力や研究力に優れた教員を計画的に得るため、毎年度採用人事スケジュールを策定し、公募制による採用人事を行った。 また、教員選考は原則公募制とし、選考時には職階及び教育分野のバランス等に配慮することで、教育効果及び研究の活性化の向上に努めた。 よって、中期計画どおり実施している。	a																						
年度	採用予定数	公募件数	割合(%)																																																											
H28	13	12	92.3																																																											
H29	12	11	91.7																																																											
H30	11	11	100																																																											
R1	7	7	100																																																											
R2	17	16	94.1																																																											
R3	11	10	90.9																																																											
	②	事務職員については、専任教員数の 60% から 80%以内の事務職員数とし、教育・研究の支援、大学運営が円滑にできる組織体制、人員配置とする。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○事務職員については、各年度の退職者数及び人事計画に基づき、採用を行った。 ・専任教員数と専任職員数の人数等： <table><tr><th>年度</th><th>専任教員数(人)</th><th>専任職員数(人)</th><th>割合(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>101</td><td>49</td><td>48.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>106</td><td>50</td><td>47.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>109</td><td>50</td><td>45.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>108</td><td>54</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>107</td><td>55</td><td>51.4</td></tr><tr><td>R3</td><td>111</td><td>54</td><td>48.6</td></tr></table> ・退職者数と新規採用者数： <table><tr><th>年度</th><th>退職者数(人)</th><th>新規採用者数(人)</th></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>H29</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td>R1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R2</td><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td>R3</td><td>1</td><td>4</td></tr></table> ※新規採用者数には、再雇用者を含む。 ○教育・研究の支援、大学運営が円滑に実施できるよう、企画戦略担当参与及び財務部担当参与を配置した。また、琉球文学大系編集刊行事業を推進するため、地域文化継承担当参与を配置した。 ○教員と職員及び組織の力を生かすためのコーディネーターの必要性について検討し、第3期中期計画において、地域連携コーディネーター及びURAの採用に向けて検討した。 ○研究の充実、活性化を図ることを目的とした研究支援員制度の導入について検討した。	年度	専任教員数(人)	専任職員数(人)	割合(%)	H28	101	49	48.5	H29	106	50	47.1	H30	109	50	45.8	R1	108	54	50.0	R2	107	55	51.4	R3	111	54	48.6	年度	退職者数(人)	新規採用者数(人)	H28	0	2	H29	4	1	H30	1	4	R1	1	1	R2	5	2	R3	1	4	a	a	a	a	b	b	b	教育・研究の支援、大学運営が円滑に実施できるよう、企画戦略担当参与等を適宜配置するとともに、組織の効率化の観点から、事務機能の一部改編及び部署の移動を実施した。また、琉球文学大系編集刊行事業を推進するため、地域文化継承担当参与を配置した。 大学における事務業務は多岐にわたり、その量も増加するだけでなく、高度化・複雑化している。現在、本学の事務職員数は専任教員数の50%以下となっているのが現状であり、国際競争力の強化などグローバル化への対応が求められる現在、組織及び大学運営を踏まえた職員の数及び体制とすることが大学の重要な課題の一つであることから事務組織及び事務職員数については、継続して検討を行うこととした。 よって、中期計画どおり実施している。	b	
年度	専任教員数(人)	専任職員数(人)	割合(%)																																																											
H28	101	49	48.5																																																											
H29	106	50	47.1																																																											
H30	109	50	45.8																																																											
R1	108	54	50.0																																																											
R2	107	55	51.4																																																											
R3	111	54	48.6																																																											
年度	退職者数(人)	新規採用者数(人)																																																												
H28	0	2																																																												
H29	4	1																																																												
H30	1	4																																																												
R1	1	1																																																												
R2	5	2																																																												
R3	1	4																																																												
	③	外部人材を活用するなど、安定的な業務の継続・継承を図る。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○安定的な業務を維持するため、以下の外部人材等を活用した。 ・学内の諸問題について相談できる顧問弁護士を配置 ・保健センターに非常勤医師(校医)1人、非常勤カウンセラー3人を配置 ・将来構想「学部等設置、学部等の改組」について相談するためコンサルタント契約及び顧問契約 ・障がい学生を支援するため、学習支援員1人を配置 ・「就活バワフルサポート」事業を活用した、専任コーディネーター配置(1人)による個別就職支援	a	a	a	a	a	a	a	安定的な業務を維持するため、外部人材等を適宜活用した。 よって、中期計画どおり実施している。	a																																																		

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果		
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		評価	広域評価委員会 コメント等	
○ 多様で優秀な人材を確保する方策を講ずる。	④	優秀な人材の確保とその育成を常に志向し、時代に応じた人事制度となるように、不断の見直し及び改善に努める。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○教職員選考にあたり「公立大学法人名桜大学教育職員の選考に関する規程」を一部改正した。また、優秀な教員を確保するため、原則として、選考時には職階及び教育分野のバランス等に配慮して、適切な時期に公募を開始し採用人事を行った。 ・教育、地域貢献の充実を図るため、リベラルアーツ機構へ外国語教員4人（中国語2人、英語2人）を採用（H28年度） ・国際交流の推進・充実を図るため、語学に長けた職員1人を採用（H28年度） ・IR室運用開始に向け、専任教員1人を採用（H29年度） ○国際交流センターを強化するため、海外交流や留学生支援をコーディネートできる能力を有することを明示し、職員採用の公募を行った。 ・多言語能力とコーディネート能力をもつ専任職員1人を採用し、国際交流センターへ配置（H28年度） ○事務組織の見直しや人材育成を踏まえた、人事異動を適宜行った。	a	a	a	a	a	a	教育職員の選考に係る基準を明確にし、計画的な人材確保に努めた。また、海外との交流を促進するため、多言語能力とコーディネート能力をもつ者を専任職員として採用し、国際交流センターへ配置した。 さらに、事務組織の見直しや人材育成を踏まえた、人事異動を適宜行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a		
4 教職員の適正配置と資質向上に関する目標を達成するための措置													
○ 教職員の適正配置及び評価を行い、能力の向上を図る。	①	教育課程の編成、教育分野(専門分野)のバランス、新規プロジェクト発足、事務組織改編・改組などにおいて評価・検討し、全学的な観点から教職員の適正配置（人事異動）を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○教育課程の編成、教育分野(専門分野)のバランス、新規プロジェクト発足、事務組織改編・改組などにおいて評価を行い、体制を整備した。 ○助産学専攻科の新設にあたり、看護学科所属の専任教員を充当した。 ○大学院教育を充実させるため、博士後期課程の担当教員は、修士課程も併任することを決めた。 ○「ICT学習センター」の設置準備と運営には、主に情報システムズ専攻の担当教員を充てた。 ○「IR室」を確実に運営すると同時に、リベラルアーツ教育を強化するため、自然科学系の教養教育科目も担当できる専任教員1人を採用し、IR室業務に従事させることを決定した。 ○学生への外国語教育と外国語教育による地域貢献活動を強化するため、リベラルアーツ機構に外国語教員4人(英語2人・中国語2人)を採用した。 ○留学生に対する日本語教育を強化するため、国際学群における業務の見直しを行った上で、留学生・日本語教育担当の教員公募を行った。 ○新規プロジェクト「北部教育研修センター」のセンター長には、高大接続業務を担当している学長補佐(北部地域教育担当)を充てた。 ○新規プロジェクト「琉球文学大系」担当として附属図書館特任参与1人(再雇用)を配置した。 ○「総合研究所」を「環太平洋地域文化研究所」に再編するとともに、「地域連携機構」の下に「健康・長寿サポートセンター」及び「看護 実践センター」を配置し、研究組織と地域連携組織で重複していた業務の見直しを行った。 ○組織の効率化の観点から、「企画広報課」を「企画課」、「入試課」を「入試・広報課」へ組織改編した。 ○地域貢献と研究活動を推進し、効率的な事務組織の運営を図るため、地域連携機構と環太平洋地域文化研究所研究協力係の事務組織体制を見直し、「地域連携研究推進課」へと統合した。	a	b	b	a	a	a	a	中長期的な視点に立った組織の点検を実施し、組織の新規設置や全学的な観点から教職員の適正配置（人事異動）を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	事務職員の専門性の向上、学生支援の強化等に向けた SD の取組など、大学職員に求められる能力開発を推進する。また、他大学法人等との研修交流や教員との協働による FD・SD の合同研修を積極的に推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○事務職員の専門性の向上を目的に、FD・SD の合同研修会を開催した。また、他大学法人等との研修会に積極的に参加し、さらに、SD研修の一環として、令和元年度まで事務職員を1年間公立大学協会に派遣した。 【FD・SD 合同研修会】 ・学外講師を招聘し、「3つのポリシーの実質化について」を開催。（H30年度） ・文部科学省より講師を招聘し、「高等教育政策の動向について」を開催。（H30年度） ・学外講師を招聘し、「合理的配慮を要する学生の支援について」を開催。（R2年度） ・分科会形式による「ハラスメントについて」を開催。（R3年度） 【SD研修会】 ・「沖縄県公立大学事務研究会」に毎年参加。 ・「公立大学法人等運営事務研究会（私立大学から公立化に移行した大学）」に毎年参加。 ・H28年度：「国立大学の学生募集改革～公私立大学への脅威」他11件 ・H29年度：「大学職員に求めるもの」、「高大接続改革・再考研修会」他10件 ・H30年度：「大学人としてのレベルアップ～大学組織、法規・政策の観点から～」他11件 ・R1年度：「大学職員に求められる知識・能力について」他7件 ・R2年度：「名桜大学の財務について～貸借対照表・損益計算書を中心に～」他3件 ・R3年度：「建学の精神について」他8件	a	a	a	a	a	a	a	大学職員の資質向上を目的として、毎年度SD研修会を開催している。さらに、教員及び事務職員に共通する事項については、教職員合同によるFD・SD研修会を開催している。 また、他大学法人等と交流を図る目的として、「沖縄県公立大学事務研究会」、「公立大学法人等運営事務研究会（私立大学から公立化に移行した大学）」に積極的に参加している。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

Ⅲ. 財務に関する目標	評価	A: 中期目標を順調に実施している
-------------	----	-------------------

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果		
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		評価	広域評価委員会 コメント等	
		Ⅲ. 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 自己財源の確保及び経費の節減に関する目標を達成するための措置											
○ 自己財源の確保に努めるとともに、予算の弾力的・効率的な執行や業務の合理化等により安定的な財務運営を行う。	①	各種研究助成金等及び産官学連携による受託研究費・受託事業費等の外部資金獲得に努める。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○各種研究助成金等及び産官学連携による受託研究費・受託事業費等の外部資金獲得に努めた。 【地域連携機構】 ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COOC+) (H28年度～R1年度) 事業費 H28年度:11,196千円 H29年度:11,139千円 H30年度:10,733千円 R1年度:6,540千円 ・地方公共団体職員研修(H28年度～R3年度) 事業費 H28年度:495千円 H29年度:417千円 H30年度:436千円 R1年度:435千円 R2年度:143千円 R3年度:54千円 ・北部教育研修センター実証実験事業(H30年度～R2年度) 事業費 H30年度:5,670千円 R1年度:17,161千円 R2年度:16,234千円 ・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(R1年度) 事業費 R1年度:5,249千円 ・真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」(COI) (H30年度～R3年度) 事業費 H30年度:20,812千円 R1年度:31,976千円 R2年度:56,683千円 R3年度:14,999千円 【環太平洋地域文化研究所】 ・沖縄・ハワイ協力推進事業(H29年度～R1年度) 研究経費 H29年度:1,090千円 H30年度:1,127千円 R1年度:1,310千円 ・沖縄美ら島財団助成事業(H29年度～R1年度) 研究経費 1,000千円 ・公益財団法人日立財団(R2年度) 研究経費 1,000千円 ・一般社団法人生命医学研究振興財団(R2年度) 研究経費 1,000千円 ○外部資金獲得を目指す基礎的研究の推進を行った。 ・学際的共同プロジェクト研究 H28年度:3件 H29年度:4件 H30年度:6件 R1年度:3件 R2年度:6件 R3年度:5件 ・新規採用者助成 H28年度:4件 H29年度:3件 H30年度:2件 R1年度:5件 ・基盤形成事業6研究班(H28年度～H30年度) ・地域貢献研究萌芽的プロジェクト研究 H28年度:3件 H29年度:5件 H30年度:7件 R1年度:7件 R2年度:8件 ・地方創生プロジェクト支援研究 R3年度:3件 ・科学研究費等獲得インセンティブ研究 H28年度:4件 H29年度:6件 H30年度:3件 R1年度:13件 R2年度:6件 R3年度:6件	a	s	a	a	a	a	a	社会や地域のニーズ・課題を把握し、産官学連携による受託研究費・受託事業費等の外部資金獲得に努めた。また、COI事業、受託研究、地方公共団体の職員研修事業及びその他受託事業の獲得を推進した。 外部資金獲得を目指す基礎的研究の推進の一環として、研究助成を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	事業のスクラップアンドビルドを推進し、予算の配分・執行管理について適切及び効率的な措置を講ずる。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○平成28年度に旅費システムと会計システムを連動させた支出手続きを導入し、各課において予算の執行管理を適切に行えるよう整備した。 ○平成30年度に「公立大学法人名桜大学文書決裁規則」の見直しを行い、決裁処理業務の合理化及び効率化を図ることにより、適切な予算配分のもと、優先順位を付けた施設整備等を円滑かつ効率的に執行した。 令和元年度にインフラ長寿命化計画を策定した。 ○志願者の利便性及び学生募集業務の効率化及び事務軽減を図るために、Web出願を開始した。 ○入試・広報課において、委託業務事業を中心に、媒体(進学情報誌等)への広告出稿の取り止め・縮小等、非効率な業務内容について見直した。 ○四半期毎に予算執行状況を確認し、予算執行率の低い事業に対して事業計画の点検(12月実施)を促し、事業の改善、見直しを推進した。また、施設整備計画に基づく吊り天井改修工事を看護学科棟の空調設備の入替工事と同時に実施することで、工期短縮及び整備費の抑制に繋がった。	a	a	a	a	a	a	a	「公立大学法人名桜大学文書決裁規則」を見直し、決裁処理業務の合理化及び効率化を図ることにより、適切な予算配分のもと、優先順位を付けた施設整備等を円滑かつ効率的に執行した。 また、令和元年度に策定したインフラ長寿命化計画に基づいた第3期中期施設整備計画を立案し、トータルコストの縮減・平準化を図り、効果的かつ安定的な財務運営に取り組んだ。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
		2 資産活用に関する目標を達成するための措置											
	①	法人が保有する資産については、効率的な管理を行うとともに、有償貸与を促進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○法人が保有する資産を効率的に管理するため、「公立大学法人名桜大学施設管理規程」を制定し、各建物の管理責任者を明確にした。 ○施設の有償貸与を促進するため、貸与可能な施設を大学ホームページに掲載し、情報提供を行った。また、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学外者向けの施設利用ガイドラインを策定し、当該ガイドラインの感染防止対策を促した上で施設貸出を行った。 ・貸与件数:173件(H28年度)、217件(H29年度)、292件(H30年度)、222件(R1年度)、8件(R2年度)、7件(R3年度) ○多目的グラウンド及びその周辺施設については料金設定を見直し、利用拡大に努めた。 ・貸与件数(多目的グラウンド及びその周辺施設) :127件(H28年度)、173件(H29年度)、274件(H30年度)、203件(R1年度)	a	a	b	a	a	a	a	法人が保有する資産を効率的に管理するため、「公立大学法人名桜大学施設管理規程」を制定し、各建物の管理責任者を明確にした。 また、キャンパス中央に屹立する学生会館SAKURAUMを中心に、貸与可能な施設(多目的ホール、講義棟、多目的グラウンド等、その他教育研究施設、北部生涯学習推進センター)を大学ホームページに掲載し、地域住民などへ広く開放した。さらに、多目的グラウンド及びその周辺施設について料金設定を見直し、利用拡大に努めた。なお、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学外者向けの施設利用ガイドラインを策定し、当該ガイドラインの感染防止対策を促した上で施設貸出を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	評価	A: 中期目標を順順に実施している
---------------------------------	----	-------------------

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
		IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置											
		1 自己点検・評価システムに関する目標を達成するための措置											
○ 大学の教育研究、組織運営に係る自己点検・評価システムを適切に運用するとともに、外部評価の結果に対して迅速・適切に対応する。	①	教育研究並びに組織運営について、不断の自己点検・評価により「優れている点」や「改善すべき点」などを評価し、改善・向上（将来計画）に努める。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○自己点検・評価委員会では、地方独立行政法人法第78条の2（以下「地独法」という）に規定される「各事業年度における業務の実績に関する評価」及び地独法第27条に規定される「年度計画」の策定を行い、教育研究並びに組織運営について、自己点検・評価を行っている。 ○業務実績に係る設立団体からの評価結果を全教職員に通知し、改善・向上（将来計画）に取り組んでいる。 ○平成31年度には、本学の教育研究の向上に資することを目的として、自己点検・評価委員会及びIR室を「内部質保証推進組織」として位置付け、自己点検・評価委員会の下に「PDCA推進部会」を設置した。令和3年度には、PDCA推進部会を内部質保証推進部会に名称変更し、内部質保証の実質化を図る体制を整備した。 ○毎年度、全学委員会年次報告書を作成し、委員会の自己点検・評価を行っている。 ○令和2年度には、大学機関別認証評価を受審し、令和3年3月19日付で「評価の結果、大学評価基準を満たしていることを証する」との通知を受けた。 ○地方独立行政法人法第78条の2第1項第2号の規定及び各名科大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則に基づき、中期目標期間業務実績見込評価を行った。 ○自己点検・評価委員会の下に内部質保証推進部会を設置し、年度計画に係る内部質保証の実効性について以下を実施した。 (1) 年度計画に係る行動計画及びその年間スケジュール（月毎）の作成により、行動計画の見える化が促進した。 (2) 業務実績報告を12月までに終了し、実績及び課題等を確認・点検・評価することで、次年度実施する改善策の策定が可能となった。さらに、第3期中期目標・中期計画策定の参考とした。	s	a	b	a	a	a	a	自己点検・評価委員会において、中期目標に基づき6年間の「中期計画」及び「年度計画」を策定している。また、内部質保証を担保する評価の取組みについては、「年度計画」に基づき「業務実績報告書」を作成するとともに、業務実績に係る設立団体からの評価結果を全教職員に通知し、教育研究活動等の改善・向上に努めた。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	教育研究外部評価委員会の評価の結果に対して迅速・適切に対応するとともに、業務運営に反映させる。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○学長の諮問に応じて大学の教育研究について検討する「名桜大学教育研究外部評価委員会」を開催し、①単位制度の実質化、②個人研究費の適正に関する制度の見直し等について評価委員の意見を聴取し、改善に努めた。 ・「名桜大学個人研究費の手続きに関する内規」(H31年度) ・「シラバス作成のための新しいガイドライン」(R1年度) ○教育研究外部評価委員会の在り方に関し、ステークホルダーを構成員に入れる等、新たな評価委員会について企画戦略会議で検討していくこととした。	b	a	a	a	b	b	a	教育研究外部評価委員会を定期開催し、学外有識者の評価及び意見をもとに、大学の教育研究活動等の改善・向上に努めた。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
		2 説明責任に関する目標を達成するための措置											
○ 大学情報の一元化及びステークホルダーへの説明責任を果たすため、積極的な広報活動や情報管理・提供を行う。	①	教育・研究の質を保証し、改革・改善に向けたPDCAサイクルを構築していくために、大学の現状や各種の情報収集・調査分析・検証を行うIR (Institutional Research) 室を設置し運用を始める。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○IR推進室の設置に関し、必要な事項を検討するため、名桜大学IR設置準備室を設置した。(H29年度) ・IR設置準備室の設置に関し「名桜大学IR設置準備室」規程を制定(H29年度) ○大学の現状や各種の情報収集・調査分析・検証を行うIR (Institutional Research) 室を設置し、下記の取り組みを行った。 ・【再掲】IR室の専任室員として、教員を1人採用(H30年度) ・「公立大学法人名桜大学IR室規程」を制定(H30年度) ・「IR室当面の運営方針」の策定(R1年度) ・「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」の結果分析(R1年度) ・3学習支援センター（言語、数理、ライティング）の「利用者入退室システム」及び「予約システム」の構築(R1年度) ・戦略的な大学運営を行うための基礎資料として、「全教員の担当授業時間及び受講者数」及び「海外への留学等に関する事項」を調査・分析し、学長へ答申(R1年度) ・「教員活動における年度目標・自己点検評価シート」の電子化(R2年度) ・Google Workspaceのツールを用いた情報収集・分析・可視化のシステム構築(R2年度) ・教務データの一元化の推進(R3年度)	a	a	b	a	a	a	a	平成29年度に、IR推進室の設置に関し、必要な事項を検討するため、名桜大学IR設置準備室を設置し、「名桜大学IR設置準備室」規程を制定した。その検討結果を基に、平成30年度には、IR室を設置し、専任教員1人を配置するとともに、IR室規程の制定、運営方針の策定、各種の情報収集・調査分析・検証を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	ステークホルダーが本学の教育研究及び法人運営に関する情報を常に把握できるよう、ホームページや刊行物などを通じて、積極的に情報発信する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○ステークホルダーが本学の教育研究及び法人運営に関する情報を常に把握できるよう、本学公式ホームページにて情報を公表した。 ○平成30年度に向け、ホームページのリニューアルを行い、利便性の高いサイト構築、最新情報の配信、ユーザビリティ向上やコンテンツの充実を図った。 ・リニューアル後の閲覧数：2,460,565件(H30年度)、2,592,453件(R1年度) ○グローバル広報（英語版大学概要、英語・中国語・スペイン語版ウェブサイトの制作・更新等） ○大学概要及び広報誌では、本学の教育研究活動情報、地域貢献活動、教育組織の紹介、入学から卒業までの諸データの掲載、学生の正課・課外活動等について、広く社会に公表している。 ・名桜大学広報誌「Meio」配布部数：18,911部(H28年度)、19,481部(H29年度)、19,359部(H30年度)、17,766部(R1年度) ・6,000部～7,000部(R2～R3年度) ・大学概要配布部数：2,000部（毎年度） ○ウェブ・モバイル・SNSの各サイト管理・運用、デジタルサイネージ広報システムの管理運用、大学ポータルサイトの管理運用を行った。 ・公式facebook ・デジタルサイネージ広報システムの管理運用 ・大学ポータルサイトの管理運用 ○沖縄県内新聞社2社の協力体制を強化し、積極的な広報を図るため、定例懇談会を開催した。 ○本学の各種取り組み状況及び学生支援への理解を深めていただくとともに、教職員と保護者との情報交換及び連携を図ることを目的に、「名桜大学教育懇談会」を後援会と共催で実施した。 ・開催地区：西日本地区（福岡県）、東日本地区（東京都）、沖縄地区（名桜大学） ○ホームページにおいては、通常の管理運営はもちろん、コロナ禍に対応したウェブオープンキャンパスコンテンツを新設するなど、教育や入試、学生生活コンテンツの充実を図り、また英語ページをアップデートした。	a	a	a	a	a	b	a	平成29年度にホームページのリニューアルを行い、学生・教職員を始め、受験生、地域住民等が本学の教育研究及び法人運営に関する情報を常に把握できるよう、ユーザビリティ向上やコンテンツの充実を図った。 さらに、コロナ禍に対応したウェブオープンキャンパスコンテンツを新設するなど、教育や入試、学生生活コンテンツの充実を図り、また英語ページをアップデートした。また、大学概要、広報誌「Meio」などの刊行物を定期的に発行し、最新情報を積極的に発信した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

V. その他業務運営に関する重要事項	評価	A: 中期目標を順調に実施している
--------------------	----	-------------------

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果		
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		評価	広域評価委員会 コメント等	
		Ⅴ. その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置											
		1 安全管理に関する目標を達成するための措置											
○ リスクマネジメントを強化し、良好な教育研究環境を確保する。	①	リスクマネジメントを強化するため、各種研修会の開催、危機管理マニュアルの充実を図るとともに関連規定を見直し、教育研究環境を整備する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○リスクマネジメントを強化するため、各種研修会の開催、健康診断、ストレスチェックの実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止・回避への対応など、教育環境整の整備に努めた。 【人権侵害防止の取り組み】 ・ハラスメント研修会の開催やハラスメントに関するリーフレットを作成し、全教職員へ配布 ・リスクマネジメント研修会の開催 ・「事例に学ぶ障がい学生支援～発達障がい学生支援を中心に～」をテーマに研修会を実施 ・ハラスメント等に適切に対応するために、有識者（弁護士）を外部委員として任命し、倫理委員会を常設 ・ハラスメント相談・通報窓口を外部にも追加設置し教職員が相談しやすい体制の整備 【防災の取り組み】 ・人間健康学部において、避難訓練の実施 ・多目的グラウンドを避難場所とした誘導図の作成 ・全教職員を対象としたオンラインによる防災訓練の実施（R2～R3年度） 【新型コロナ感染症対策への取り組み】 ・新型コロナウイルス感染症に迅速に対応するため、公立大学法人名城大学危機管理規則第9条の規定に基づき、理事長を委員長とする危機管理委員会の下に、タスクフォース会議（学長を委員長とする対策本部）を設置 ・講義、海外留学、学生生活、入試、図書館利用、学外者の施設利用などの対応 ・タスクフォース会議（学長を委員長とする対策本部）で決定した内容は、全教職員へ周知 ・保健センターでは、学内・学外の連携を強化し、保健衛生向上及び新型コロナウイルス感染症を含む疾病予防対策の充実 ・学生及び教職員にとって安全・安心な教育研究環境を確保するため、大学拠点接種として、8月末から12月初旬までの間で延べ2,500回の新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 【教職員の健康管理の取り組み】 ・全教職員を対象とした健康診断とストレスチェックの実施 ・専門業務型裁量労働制勤務者の疲労蓄積度自己診断チェックの実施	a	a	a	b	a	a	a	学生や教職員の心身の健康やメンタル面での課題等に対応するため、各種研修会の開催やハラスメントに関するリーフレットの作成・配布、関連規程等の見直しを行い、学生、教職員が安全・快適に過ごせる環境整備に取り組んだ。 また、危機管理の観点から、避難訓練の実施、避難場所の誘導図の作成を全学的に取り組んだ。 さらに、新型コロナウイルス感染症に迅速に対応するため、理事長を委員長とする危機管理委員会の下に、タスクフォース会議（学長を委員長とする対策本部）を設置し、講義、海外留学、学生生活、入試、図書館利用、学外者の施設利用などについて対応した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	大学構内の安全を確保するため、入構・入退室管理の実施に向けて検討する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○大学構内の安全を確保するため、施設整備検討委員会の下に入構・入退室管理専門委員会を発足し、構内交通対策要綱を策定した。（H30年度） ○施設整備検討委員会において、講義棟（メディアネットワークセンターを中心とした情報端末教室）に入退室管理システムの導入、大学構内への進入経路2か所に防犯カメラの設置について検討した。（R1年度） ・講義棟202、203、204教室に入退管理システムの導入（R2年度） ・実験実習棟車両出入口及び北部生涯学習推進センター車両出入口に防犯カメラの設置（R2年度） ○大学構内等の安全を確保する目的として、留学生センター管理人室及び正門守衛室に防犯カメラ管理モニターを設置し、本部棟守衛室と施設課でも確認できるようにした。（R3年度）	b	b	a	a	a	a	a	大学構内の安全を確保するため、入構・入退室管理専門委員会を発足し、構内交通対策要綱を策定した。また、講義棟（メディアネットワークセンターを中心とした情報端末教室、202、203、204教室）への入退室管理システムの導入、大学構内への進入経路2か所に防犯カメラの設置を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	

中期目標	No	中期計画	業務実績	法人自己評価 (年度実績)						法人 自己 評価	法人自己評価理由	広域評価委員会による評価結果	
				H28	H29	H30	R1	R2	R3			評価	広域評価委員会 コメント等
		2 施設及び整備に関する目標を達成するための措置											
○ 施設整備計画に基づいて既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、長期的な展望に立ち、計画的な整備を行い、有効活用を図る。	①	長期的展望に立った施設・設備計画を策定し、講義棟などの老朽施設について計画的に点検及び整備・改修を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○「公立大学法人名城大学中期施設整備計画第2期(平成28年度～平成33年度)」を基に、毎年、建物等の点検を行い、改修・修繕を行った。 ・多目的グラウンド及び助産学専攻科実習室の整備の実施(H28年度) ・多目的広場整備及び体育器具庫建設の実施(H29年度) ・北部生涯学習推進センター駐車場整備の実施(H30年度) ・体育館の吊り天井の補強工事を実施(R1年度) ○インフラ長寿命化計画を立案した。 ・インフラ長寿命化計画(R1年度) ・個別施設計画の策定(R2年度) ・第3期施設整備計画の検討(R2年度)及び策定(R3年度)	b	a	a	a	a	a	a	「公立大学法人名城大学中期施設整備計画第2期(平成28年度～平成33年度)」を基に、毎年、建物等の点検を行い、安全対策を優先した改修・修繕を行った。 引き続き、令和元年度に立案したインフラ長寿命化計画に基づき、計画的に整備、改修を行った。また、当該計画に基づき、個別施設計画を策定し、第3期施設整備計画の検討及び策定を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	②	高額備品等の調達や施設整備にあたっては、財政負担に配慮し、教育研究環境の整備を計画的に推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○高額備品等の調達や施設整備にあたっては、財政負担に配慮し、教育研究環境の整備を計画的に推進した。 ・多目的グラウンドの整備(H28年度) ・日本陸連第4種公認に必要な備品等の整備(H29年11月13日付認可) ・北部生涯学習推進センター北側駐車場の整備(H30年度) ・実験実習棟側の駐車場の設計(R1年度) ・図書館増改築及び研究室増築(R1年度竣工) ・看護学研究科の講義室等の改修工事(R2年度) ・看護学科棟の空調設備の入替工事(R3年度) ・看護学科棟の吊り天井改修工事(R3年度)	a	a	a	a	a	a	a	多目的グラウンドの整備、図書館増改築、研究室増築、空調設備の入替工事、吊り天井改修工事を計画的に実施し、教育・学習環境の整備を行った。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	③	周辺環境と調和した緑豊かなキャンパス空間を整備する。また、環境負荷の低減・抑制及び維持管理コスト削減の観点から、効果的な省エネルギー対策を推進する。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○周辺環境と調和した緑豊かなキャンパス空間を整備するため、嘱託員1人の配置とシルバー人材を活用し、緑化整備を行った。 ・入試・広報課周辺通路及び学生食堂東側の庭園化、緑化ウォールの花壇化 ・テニスコート西側斜面に遊歩道の整備 ○環境負荷の低減・抑制及び維持管理コスト削減の観点から、学内の劣化した照明器具を随時LEDに取り換えて効果的な省エネルギー対策を行った。 ○消費電力の見える化に向けた構内変電設備の調査を行った。 ・電力見える化システムの導入(R2年度) ○電圧降下がみられる建物への安定的電圧供給を考慮した配線工事及び2実験室の集約を行い、停電時でも電気の供給が可能になるよう改修工事を行った。	s	a	a	a	a	a	a	構内の緑化整備を進めるため、嘱託員1人の配置とシルバー人材を継続的に活用し、緑化整備に取り組んだ。 また、消費電力の見える化に向けた構内変電設備の調査及び電力見える化システムの導入、学内の劣化した照明器具を随時LEDに取り換えるなど、環境負荷の低減・抑制及び維持管理コスト削減に取り組んだ。 よって、中期計画どおり実施している。	a	
	④	情報セキュリティ管理を行うとともに、効率的な教育環境及び学生の自主的な学習活動を支援するため、学内ネットワークや基幹システム等の ICT 環境の整備(管理・運用・更改)を行う。	【平成28年度～令和3年度実績】 ○情報セキュリティ・ポリシーに基づき、学内の情報セキュリティ管理を行った。また、FD研修会において、「情報セキュリティ・ポリシー」の周知を行った。 ○効率的な教育環境及び学生の自主的な学習活動を支援するため、学内ネットワークや基幹システム等の ICT 環境の整備(管理・運用・更改)を行った。 ・Office365ライセンス契約締結 ・学生及び教職員メールをGmailに移行。(セキュリティ強化、停電時でもメール使用可能) ・Google Educationサービスの開始(Google Classroom等) ・多目的ホール音響及びプロジェクター入れ替え ・学生会館スカイホールプロジェクター入れ替え ・学内ネットワークの更改 ○コロナ禍における学生の教育及び自習環境整備を実施した。 ・ノートパソコンやタブレット等の貸出 ・メディアネットワークセンター職員による学生の授業支援 ・遠隔講義実施に係る教員(※主に新任教員)への支援	a	a	a	a	s	a	a	学内の情報セキュリティに対する意識向上を目的に、FD研修会をとおして「情報セキュリティ・ポリシー」について、教職員へ周知した。 また、効率的な教育環境及び学生の自主的な学習活動を支援するため、Office365ライセンスの契約締結、学生及び教職員メールの移行、Google Educationサービスの開始、多目的ホール音響及びプロジェクター入れ替え、学生会館スカイホールプロジェクター入れ替え、学内ネットワークの更改など、学内ネットワークや基幹システム等の ICT 環境の整備を実施した。 よって、中期計画どおり実施している。	a	